

財 政 状 況

平 成 12 年 6 月

平成12年度 当 初 予 算
平成11年度 下 半 期 予 算



茨 城 県



茨城県報

号外第 85 号

平成12年 6 月30日

金 曜 日

目次

公 告

●財政状況の公表 (財政課)	ページ
.....	1

公 告

●財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の 3 第 1 項及び茨城県財政状況の公表に関する条例（昭和43年茨城県条例第46号）第 2 条第 1 項の規定に基づき，茨城県の財政状況を別添のとおり公表する。

平成12年 6 月30日

茨城県知事 橋 本 昌

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成12年度当初予算及び平成11年10月1日から平成12年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き

	頁
I 平成12年度当初予算について	1
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予 算 の 概 要	1
3 主な施策の概要	18
II 平成11年度補正予算の状況について	30
1 一般会計補正予算の状況	30
2 特別会計補正予算の状況	33
3 企業会計補正予算の状況	34
4 予算の繰越し	35
III 平成11年度予算下半期収入支出の状況について	44
1 一 般 会 計	44
2 特 別 会 計	46
IV 県民の県税負担の状況について	47
V 県債及び一時借入金について	48
1 県 債 現 在 高	48
2 一 時 借 入 金	49
VI 県有財産の状況について	50
1 公有財産現在高	50
2 基 金 の 状 況	54

I 平成12年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

歳入の中心である県税収入については、郵便貯金の集中満期到来により、県民税利子割の臨時的な増収が見込まれるものの、企業収益や個人所得の減、さらには恒久的減税の平年度化の影響により、法人2税や個人県民税などを中心に、11年度当初予算額を約50億円程度下回るものと予想され、前年度当初予算に比べ1.5パーセントの減と見込まれます。

特に、法人2税については、前年度当初予算に比べ13.4パーセント減の約737億円と見込まれ、ピークであった平成3年度の約1,500億円の半分にも満たない額となっています。

こうした地方公共団体の大幅な財源不足に対応し、国において、地方交付税の増額や財源対策債の増発などによる地方財政対策が講じられ、本県においても交付税の増などが見込めるものの、一般財源総額としては、ほとんど伸びは期待できない状況となっています。

こうしたことから、今回の予算編成においても、一般財源基金を250億円取り崩し、所要の財源を確保しています。

なお、各種使用料・手数料については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、受益者負担の適正化を図る観点から、所要の見直しを行っています。

また、歳出については、こうした厳しい財源状況を踏まえつつ、財政再建プランに基づき、徹底した事務事業の見直しに取り組み、一般行政施策については、対象経費の約21パーセントの削減を図るとともに、県単公共事業についても、15パーセントの事業費の削減を図っています。

一方、景気の動向に配慮し、国補公共事業については、地方財政計画の投資的経費における補助事業の伸び率及び国直轄事業における本県の所要見込額を勘案して措置しており、先の12月補正と合わせた、いわゆる15か月予算ベースでは、前年度当初予算に比べ約22パーセントの伸びとなっています。

また、緊急雇用対策として、総額約21億円を計上したほか、福祉・医療や環境、教育などの分野を中心に施策の充実を図っています。

この結果、平成12年度一般会計予算の総額は、1兆755億7,300万円となり、前年度当初予算に比べ、0.1パーセントの減となっています。

今回の予算は、

- ・誰もが健やかに暮らせるやすらぎに満ちた社会づくり
- ・ゆたかさを実感できる安全快適な生活環境づくり
- ・個性と創造性に富むところ豊かな人づくり
- ・新しい魅力と活力あふれる産業社会づくり
- ・いばらきの発展と交流を支える基盤づくり

の5つの基本施策を柱として編成しました。

2 予算の概要

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計から成り立っており、それぞれの会計の平成12年度当初予算は、次のとおりです。

<平成12年度会計別当初予算額>

(単位：百万円)

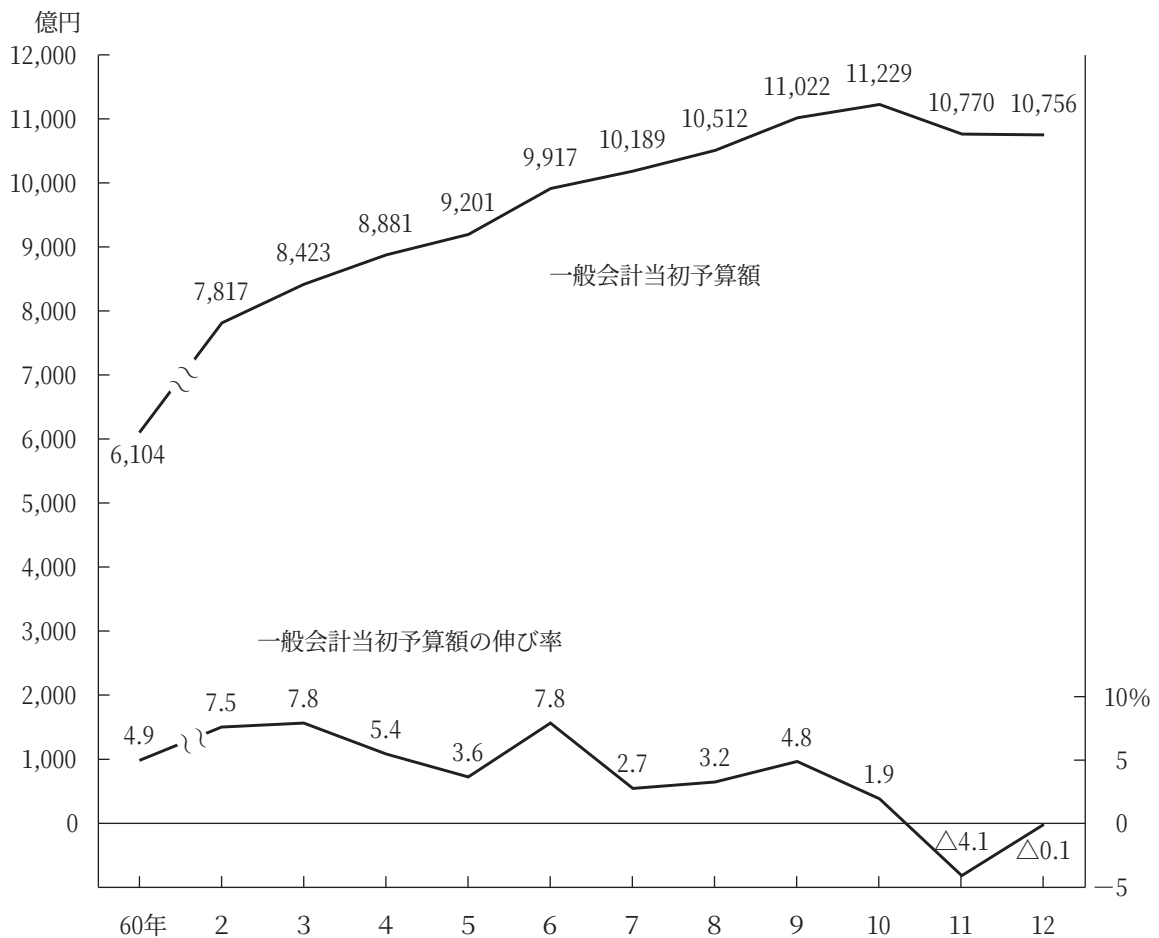
会 計 別	11年度当初(A)	12年度当初(B)	比較 (B) - (A)	伸 び 率
一 般 会 計	1,076,972	1,075,573	△ 1,399	△ 0.1 %
特 別 会 計	149,444	141,109	△ 8,335	△ 5.6
企 業 会 計	95,382	87,462	△ 7,920	△ 8.3

(1) 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成12年度当初の一般会計予算額は1兆755億7,258万円で、平成11年度当初予算に比べ0.1%減となっています。

この伸び率は、国の一般会計の伸び率3.8%及び地方財政計画の総額の伸び率0.5%と比べて低いものとなっています。

<財 政 規 模 の 推 移>



(注) 元年度から流域下水道事業については、特別会計を設けて行うことになりましたが、60年度の当初予算額には、流域下水道事業に係る額も含まれています。

ア 歳 入

一般会計の歳入の主なものは、県税3,106億円、国庫支出金1,779億円、地方交付税2,390億円、諸収入867億円、県債1,278億円などです。

このうち地方交付税は前年度に比べ5.3%増となっていますが、本県歳入の最も大きな役割を占める県税収入は前年度に対し1.5%の減収が見込まれています。これらの結果、自主財源（県税、分担金、使用料など県が自らの手で確保できる収入）は5,239億円で、前年度より2.6%減少し、歳入全体に占める割合は48.8%となっています。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は5,517億円で、前年度に対し2.3%増加し、歳入全体の51.2%を占めています。

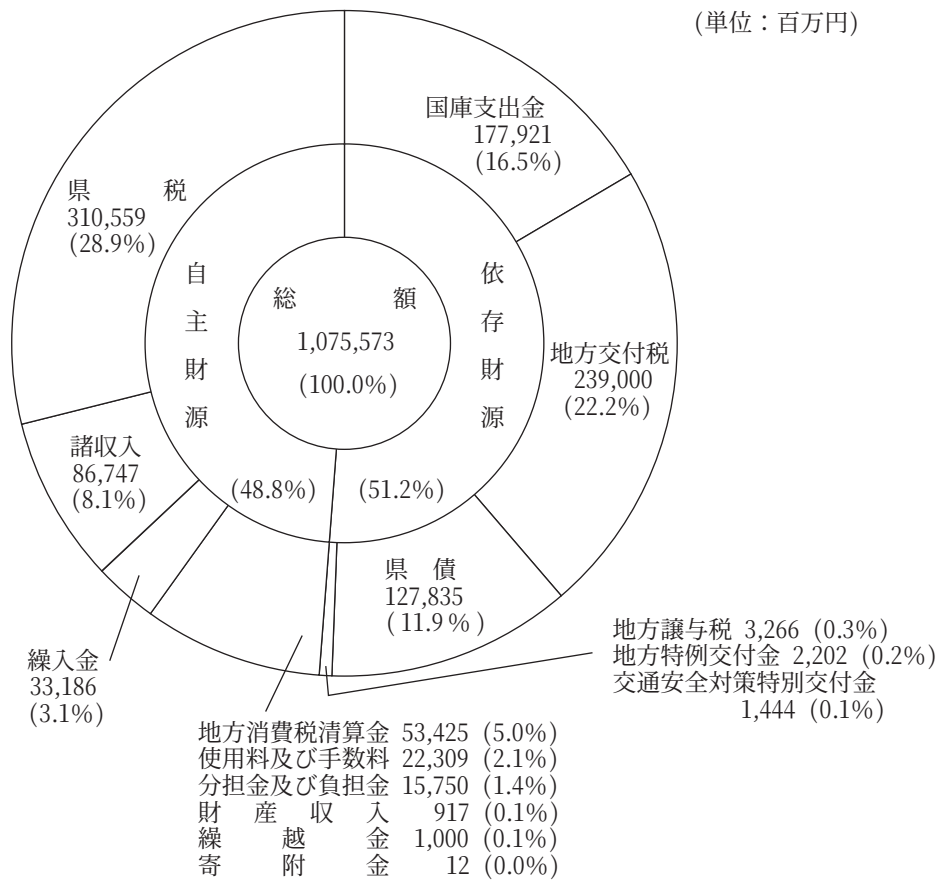
<歳 入 予 算 の 内 訳>

(単位：百万円)

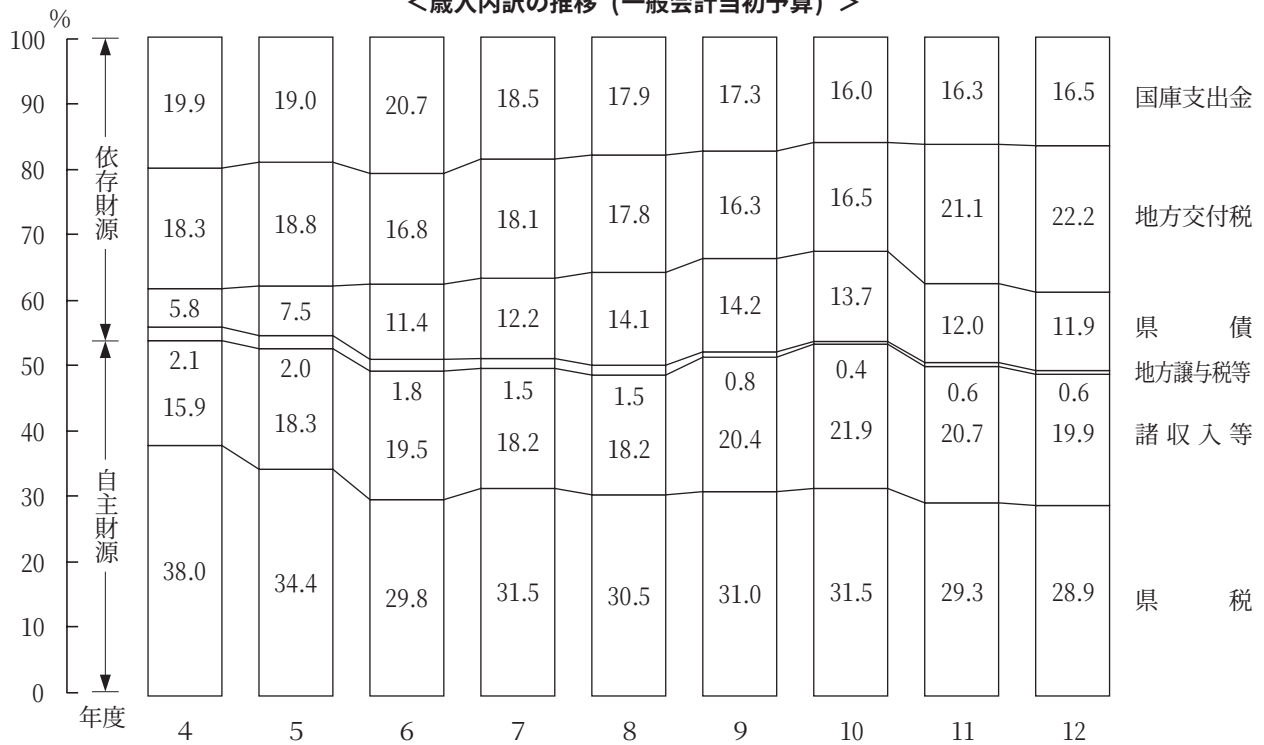
区 分	予 算 額		伸び率 (B)／(A)	構 成 比	
	11年度当初(A)	12年度当初(B)		11年度	12年度
県 税	315,341	310,559	98.5%	29.3%	28.9%
地 方 消 費 税 清 算 金	52,027	53,425	102.7	4.8	5.0
地 方 譲 与 税	3,220	3,266	101.4	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	2,400	2,202	91.8	0.2	0.2
地 方 交 付 税	227,000	239,000	105.3	21.1	22.2
交通安全対策特別交付金	1,444	1,444	100.0	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	16,477	15,750	95.6	1.5	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	21,930	22,309	101.7	2.1	2.1
国 庫 支 出 金	175,276	177,921	101.5	16.3	16.5
財 産 収 入	1,015	917	90.3	0.1	0.1
寄 附 金	14	12	85.7	0.0	0.0
繰 入 金	41,356	33,186	80.2	3.9	3.1
繰 越 金	1,000	1,000	100.0	0.1	0.1
諸 収 入	88,870	86,747	97.6	8.2	8.1
県 債	129,602	127,835	98.6	12.0	11.9
計	1,076,972	1,075,573	99.9	100.0	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入内訳の推移 (一般会計当初予算)>

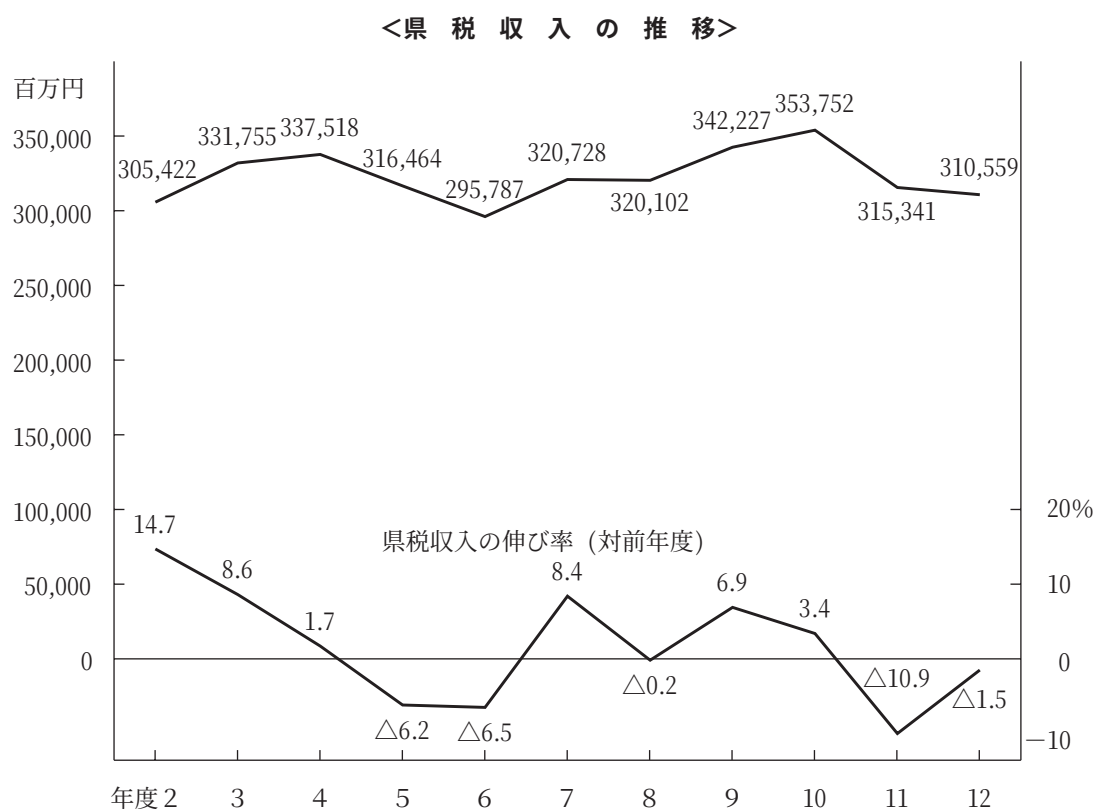


次に、主な歳入科目について内容をみてみます。

○ 県 税

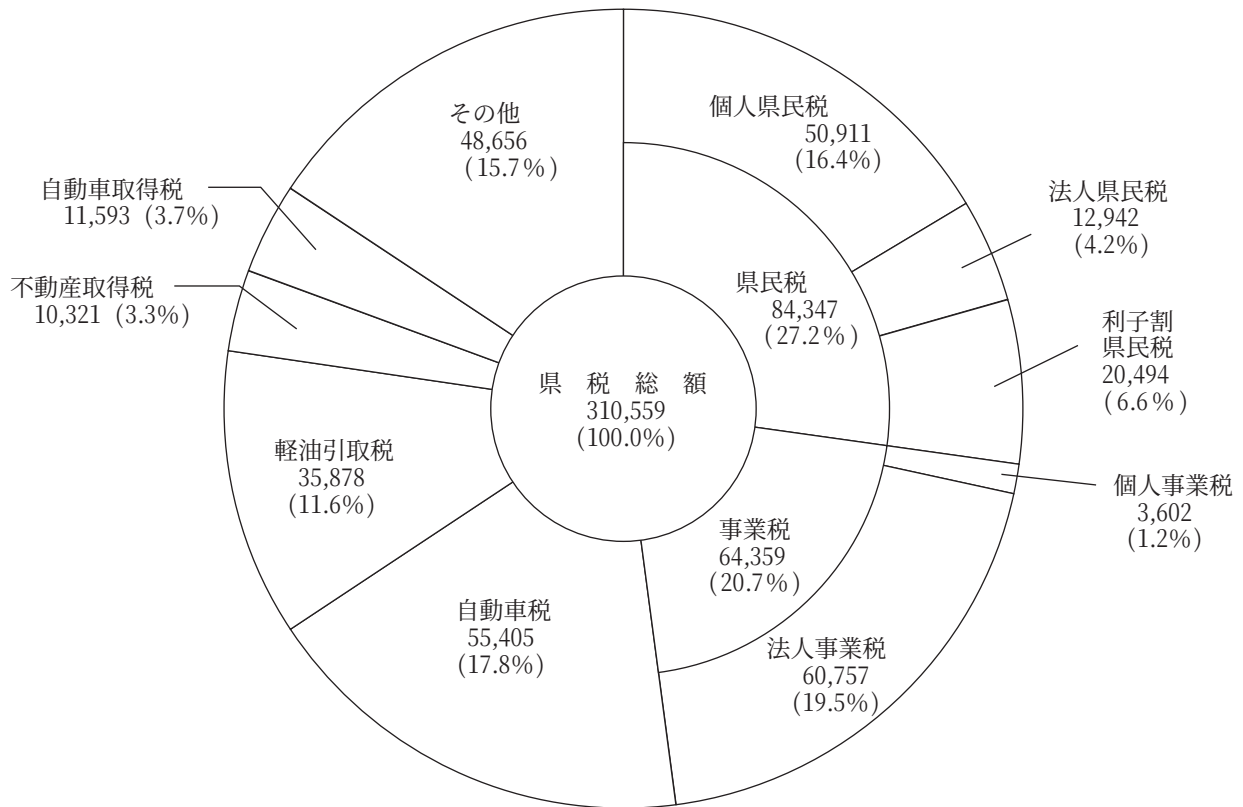
平成12年度の県税の予算額は3,105億5,916万円で、歳入全体に占める割合は28.9%となっています。前年度に対する伸び率は、1.5%の減となっています。

主な税目についてみると、県民税843億4,694万円（対前年度比11.9%増）、事業税643億5,912万円（同13.7%減）、自動車税554億521万円（同0.2%増）、軽油引取税358億7,835万円（同0.7%減）、不動産取得税103億2,095万円（同6.2%減）となっています。



<県税の税目別構成比>

(単位：百万円)



○ 地方交付税

地方交付税は、国税2税（所得税、酒税）の収入額の32%、国税（法人税）の収入額の35.8%、国のたばこ税の25%及び消費税の29.5%が、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成12年度の予算額は2,390億円で、歳入全体に占める割合は、22.2%となっています。

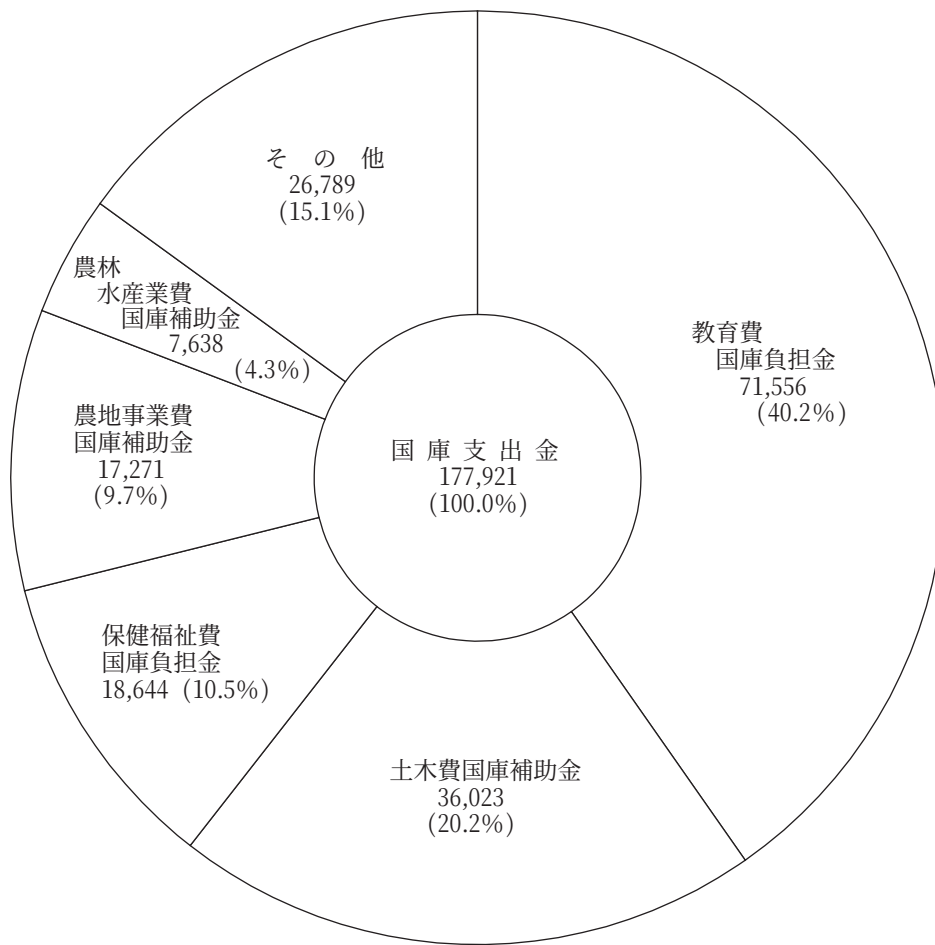
○ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体の行う特定の行政に要する経費に対して国から交付されるものです。

平成12年度の予算額は1,779億2,065万円で、歳入総額の16.5%を占めています。

<国庫支出金の構成比>

(単位：百万円)

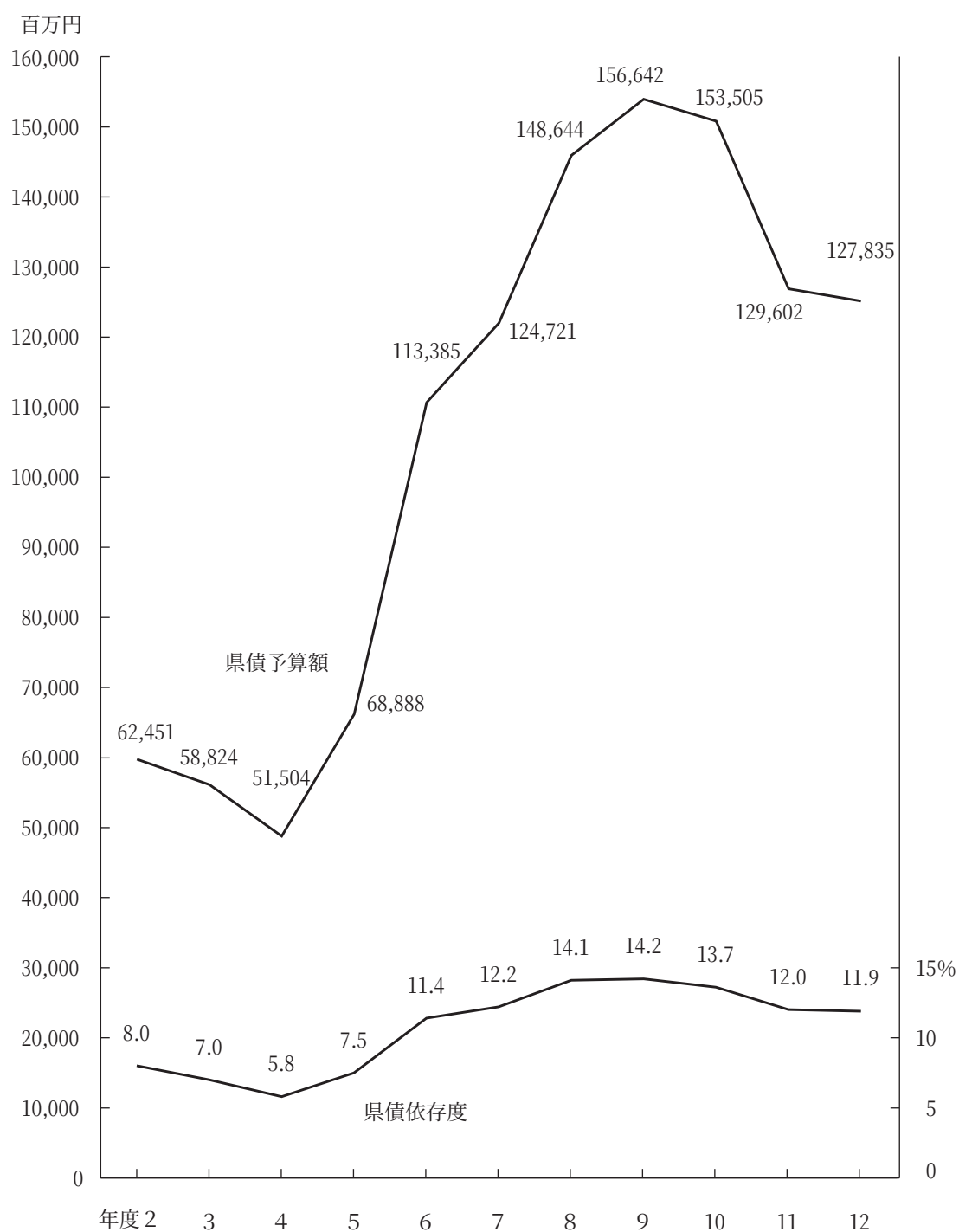


○ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を超えて行われるものです。

平成12年度の予算額は1,278億3,500万円で、前年度に対し、1.4%減少しました。このため、県債依存度(県債収入の歳入総額に占める割合)は、前年度12.0%から11.9%と低くなりました。この結果、平成12年度末の県債現在高見込額は、1兆3,660億8,727万円となります。

<県 債 予 算 額 の 推 移>



イ 歳 出

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分されて執行されています。

ア) 歳出予算の目的別（款別）内訳

歳出予算の目的別内訳をみると、最も構成比の高いのは教育費で27.3%、次いで土木費の15.8%、保健福祉費の10.7%となっています。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報広聴費，選挙費，市町村指導費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，研究学園都市の建設促進費，常磐新線の整備推進費
生 活 環 境 費	国際交流の推進費，公害対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費
保 健 福 祉 費	老人・心身障害者・母子などの福祉対策費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費，精神衛生対策費，健康増進費，保健所の運営費，薬事指導費，上水道指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者の雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田営農活性化総合対策費，農業近代化推進費，流通対策費，畜産対策費，農業団体の指導費，水産業の振興費，林業の振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，非行対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の給与費・指導費，養護学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，利子割交付金，地方消費税清算金，地方消費税交付金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

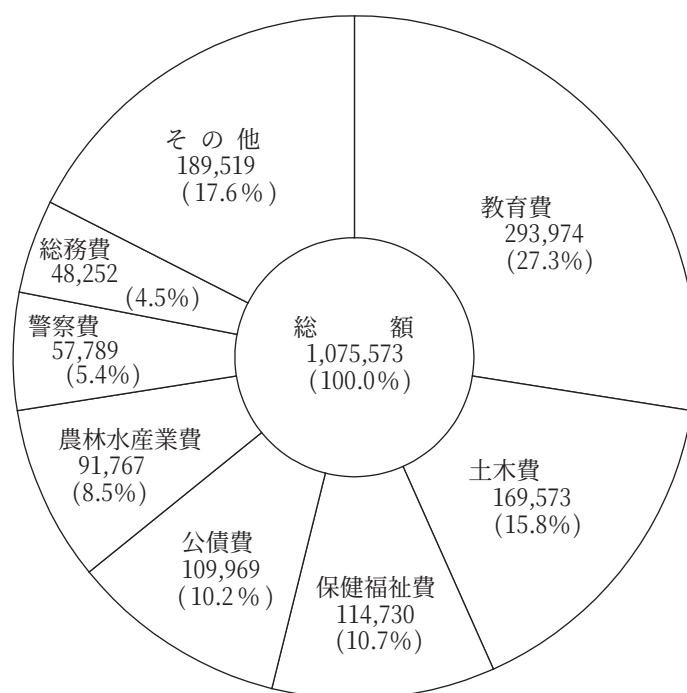
<歳出予算の目的別内訳>

(単位：百万円)

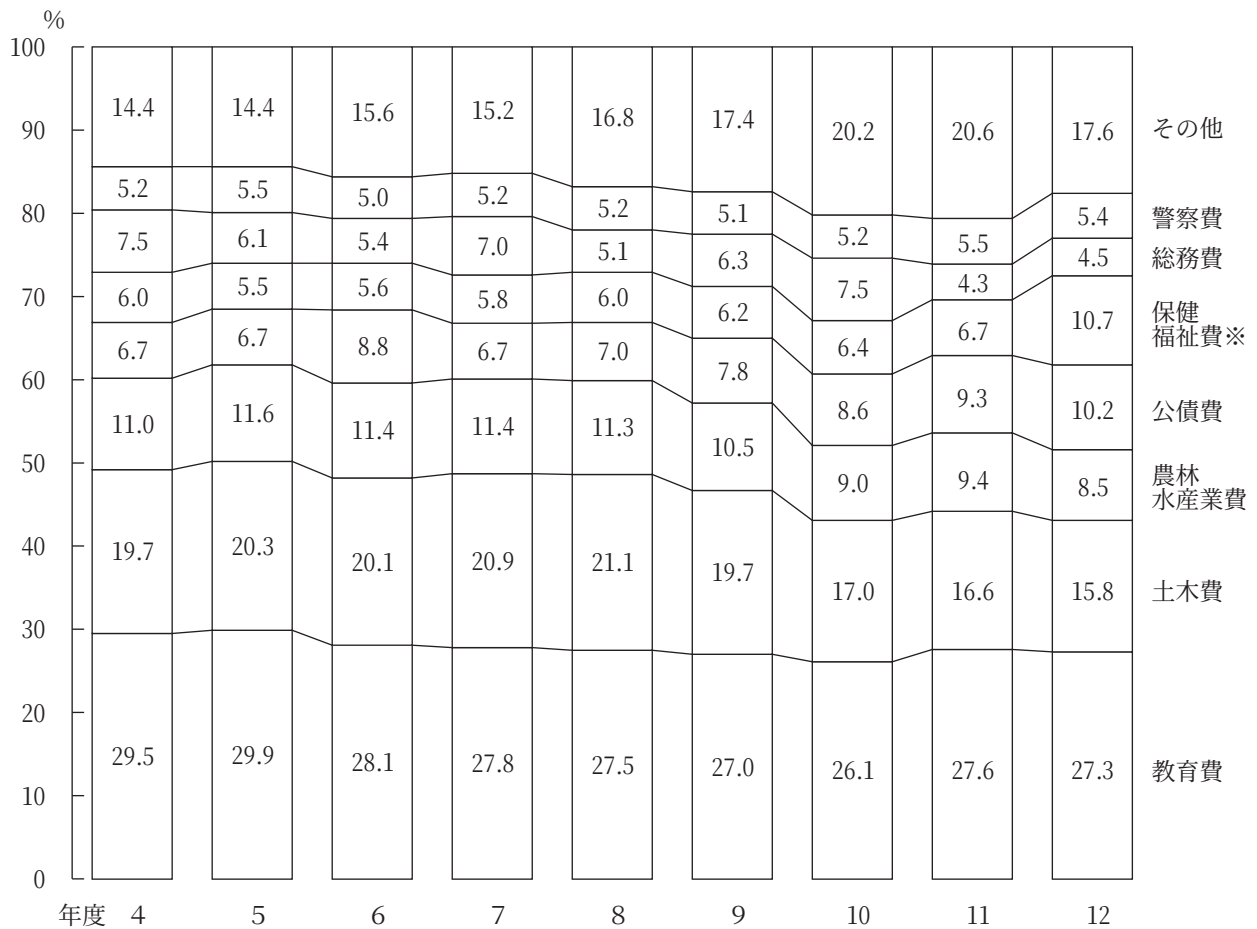
区 分	予 算 額		伸び率 (B)／(A)	構 成 比	
	11年度当初(A)	12年度当初(B)		11年度	12年度
議 会 費	1,934	1,839	95.1%	0.2%	0.2%
総 務 費	46,368	48,252	104.1	4.3	4.5
企 画 開 発 費	35,340	30,598	86.6	3.3	2.8
生 活 環 境 費	11,113	15,981	143.8	1.0	1.5
民 生 費	72,101	—	皆減	6.7	—
衛 生 費	38,243	—	皆減	3.5	—
保 健 福 祉 費	—	114,730	皆増	—	10.7
労 働 費	5,258	5,464	103.9	0.5	0.5
農 林 水 産 業 費	100,968	91,767	90.9	9.4	8.5
商 工 費	48,250	47,750	99.0	4.5	4.4
土 木 費	179,002	169,573	94.7	16.6	15.8
警 察 費	59,229	57,789	97.6	5.5	5.4
教 育 費	297,331	293,974	98.9	27.6	27.3
災 害 復 旧 費	1,918	1,637	85.3	0.2	0.2
公 債 費	100,332	109,969	109.6	9.3	10.2
諸 支 出 金	79,435	86,100	108.4	7.4	8.0
予 備 費	150	150	100.0	0.0	0.0
計	1,076,972	1,075,573	99.9	100.0	100.0

<歳出予算の目的別構成比>

(単位：百万円)



＜歳出予算の目的別内訳の推移＞



※保健福祉費については、平成12年度より民生費と衛生費を統合したものであり、平成11年度以前の数値は民生費のみとなっています。

(イ) 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別にみると、最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などからなる人件費で、歳出総額の32.1%を占めています。

次いで、道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費等を計上している投資的経費で、構成比は、24.2%となっています。

県債の元金の償還や利子の支払いの経費である公債費は、歳出総額の10.2%となっています。

<歳出予算の性質別内訳>

(単位：百万円)

区 分	予 算 額		伸び率 (B)／(A)	構 成 比	
	11年度当初(A)	12年度当初(B)		11年度	12年度
人 件 費	349,663	345,258	98.7 [%]	32.5 [%]	32.1 [%]
物 件 費	52,944	52,327	98.8	4.9	4.9
扶 助 費	32,797	32,122	97.9	3.1	3.0
補 助 交 付 金 等	159,741	175,152	109.6	14.8	16.3
出 資 金	682	44	6.5	0.1	0.0
貸 付 金	73,264	71,360	97.4	6.8	6.6
寄 附 負 担 金	10,911	10,966	100.5	1.0	1.0
積 立 金	4,806	9,918	206.4	0.4	0.9
公 債 費	100,332	109,969	109.6	9.3	10.2
繰 出 金	5,364	8,526	158.9	0.5	0.8
維 持 補 修 費	8,390	7,356	87.7	0.8	0.7
投 資 的 経 費	278,078	252,575	90.8	25.8	23.5
内 訳 {	直 轄 事 業 負 担 金	41,156	97.5	3.8	3.7
	国 補	135,806	93.5	12.6	11.8
	県 単	101,116	84.5	9.4	8.0
計	1,076,972	1,075,573	99.9	100.0	100.0

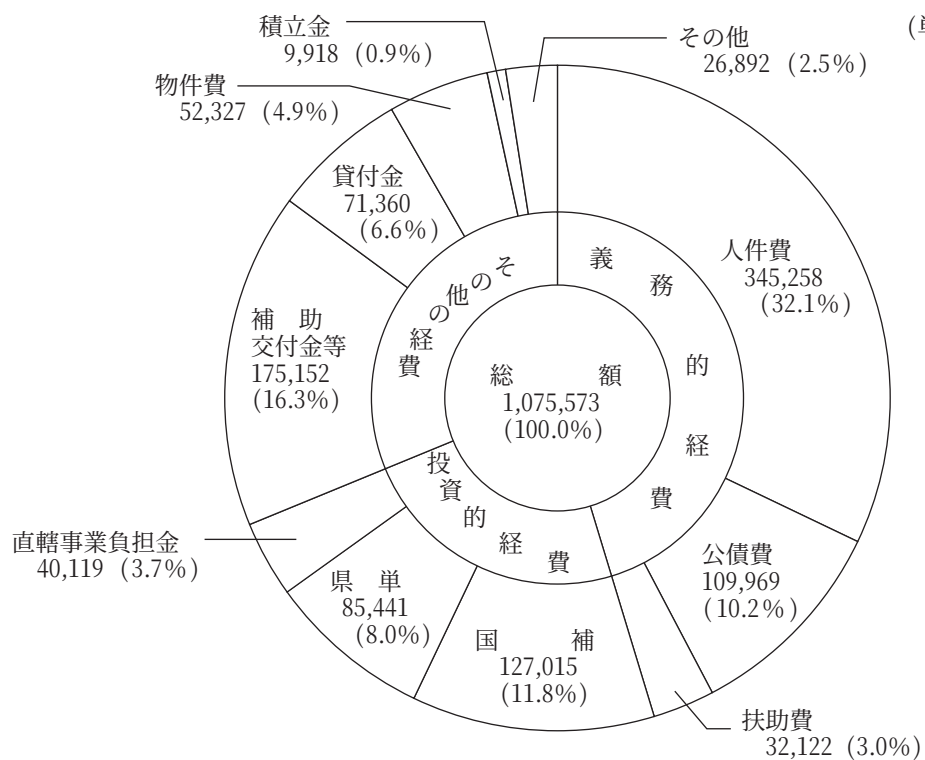
また、性質別分類では、歳出予算を「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に大きく分けることもできます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、法令などによりその支出が義務づけられているものであり、平成12年度の予算は4,873億4,923万円で、歳出総額の45.3%を占めています。

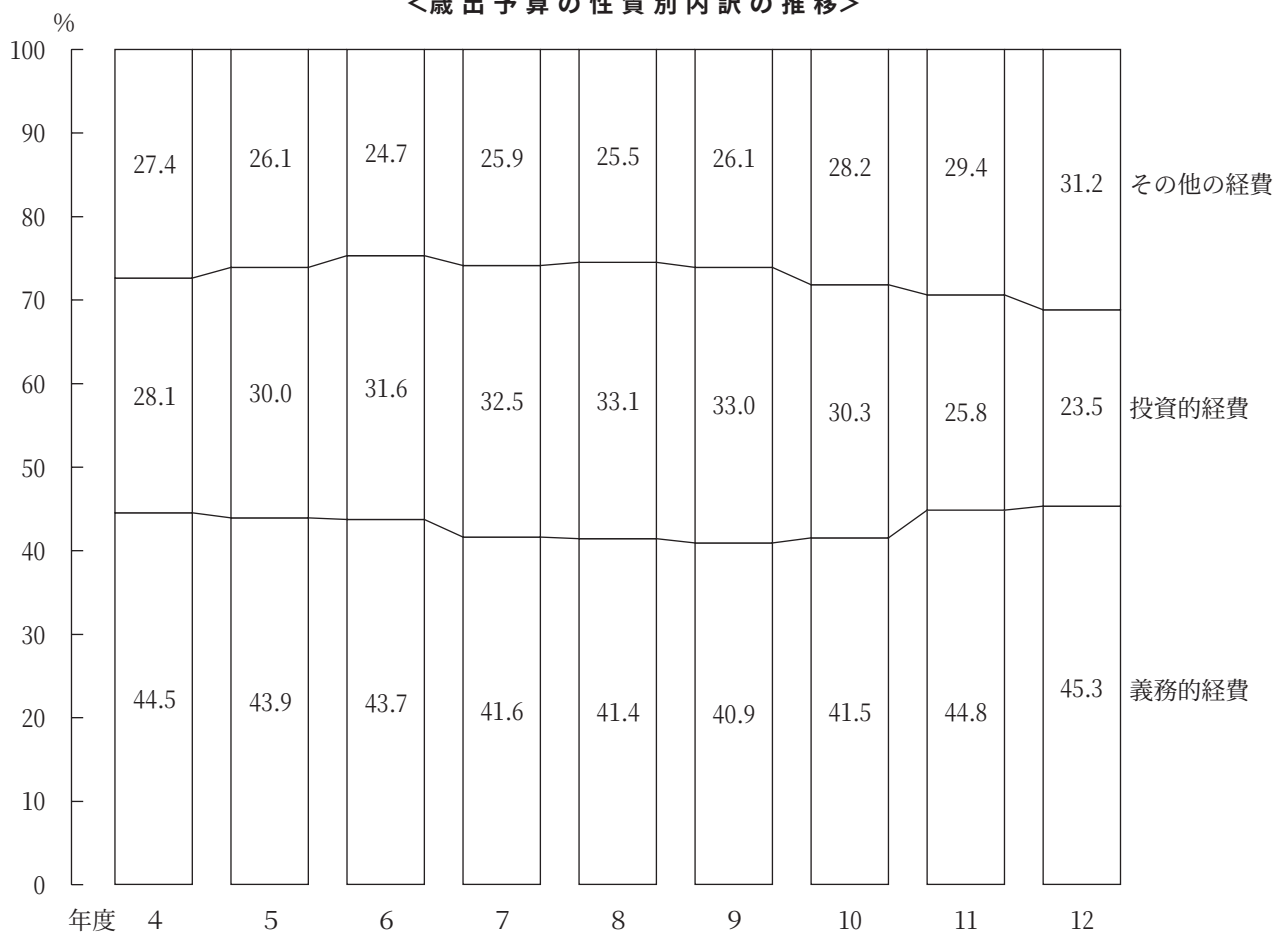
これに対し、投資的経費は、国が行う事業に対する負担金（直轄事業負担金）、県が行う事業の経費の一部を国が負担するもの（国補事業）及び県単独で実施するもの（県単事業）に分けられ、平成12年度の予算額は2,525億7,507万円で、歳出総額の23.5%を占めています。

<歳出予算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出予算の性質別内訳の推移>



(2) 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設けており、本県では17の会計を設置しています。

次に、会計別に予算の内容をみてみます。

○ 物品調達特別会計

県で使用する事務用品の一括購入を行うため、9,371万円を計上しています。

○ 競輪事業特別会計

取手競輪において競輪を開催するため、競輪事業費436億1,506万円など、総額は447億6,371万円となっています。

○ 公債管理特別会計

市場公募地方債の償還を行うため、53億8,400万円を計上しています。

○ 市町村振興資金特別会計

市町村が行う公共施設の整備事業等の実施に必要な資金を貸し付けるため、30億円の貸付金を計上しています。

○ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業の円滑な推進を図るため、開発用地取得費 2 億6,996万円、鹿島港湾事業費 16億4,020万円、鹿島港建設及び工業用地造成等のために借り入れた県債の償還費10億9,004万円など、総額 135億5,408万円を計上しています。

○ 母子・寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の自立促進と生活の安定及び寡婦家庭の福祉向上を図るため、2 億9,326万円を計上しています。

○ 県立医療大学付属病院特別会計

県立医療大学付属病院の円滑な運営を行うため、病院運営費17億8,463万円など、総額24億2,800万円を計上しています。

○ 中小企業事業資金特別会計

小規模企業の経営基盤強化・創業と事業の共同化・集団化による高度化を促進するため、設備資金貸付金 7 億2,970万円、設備貸与事業貸付金 5 億7,521万円、高度化資金貸付金48億3,786万円など、総額61億4,277万円を計上しています。

○ 農業改良資金特別会計

能率的な農業技術や合理的な生活方式の導入促進及び農業後継者の育成を図るため、15億588万円の貸付金など、総額15億3,933万円を計上しています。

○ 林業改善資金特別会計

間伐の推進、労働災害の防止、林業後継者の育成を図るため、貸付金 1 億7,000万円など、総額 1 億7,416万円を計上しています。

○ 県有林事業特別会計

県有林事業の円滑な推進を図るため、分収林経営管理費6,424万円など、総額 1 億803万円を計上しています。

○ 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業の経営又は操業状態の改善を図るため、1 億200万円の貸付金など、総額 1 億393万円を計上しています。

○ 霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業特別会計

霞ヶ浦開発事業に係る農業用水利水者負担金の償還を行うため、7億2,307万円を計上しています。

○ 公共用地先行取得事業特別会計

公共事業の円滑な推進を図るための用地先行取得事業として、公有財産購入費23億2,829万円、用地取得のために借り入れた県債の償還費16億2,213万円など、総額39億7,257万円を計上しています。

○ 港湾事業特別会計

港湾の整備拡充を図るため、港湾管理費9億9,945万円、港湾建設費128億6,300万円、港湾建設事業のために借り入れた県債の償還費66億9,871万円など、総額211億7,041万円を計上しています。

○ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

常陸那珂、伊奈・谷和原及びつくば沿線地区における土地区画整理事業の推進を図るため、常陸那珂開発事業費4億2,945万円、伊奈・谷和原開発事業費71億1,400万円、つくば沿線開発事業費51億3,200万円、島名・福田坪開発事業費7億8,500万円、上河原崎・中西開発事業費5億900万円、総額139億6,945万円を計上しています。

○ 流域下水道事業特別会計

生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、下水道管理費62億358万円、下水道建設費146億3,600万円など、総額234億6,876万円を計上しています。

＜平成12年度特別会計当初予算額＞

(単位：千円)

会 計 名	11年度当初 (A)	12年度当初 (B)	伸 び 率 (B) / (A)	12 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳						
				国庫支出金	財 産 収 入	使用料及び 手数料	諸 収 入	繰 入 金	県 債	そ の 他
物 品 調 達	93,515	93,709	100.2%							93,709
競 輪 事 業	25,596,032	44,763,707	174.9							44,763,707
公 債 管 理	5,404,180	5,383,996	99.6		15,822			3,048,174	2,320,000	
市 町 村 振 興 資 金	4,228,000	3,219,000	76.1							263
鹿島臨海工業地帯造成事業	14,438,091	13,554,077	93.9		320,505	64,800	42,961		4,010,000	9,115,811
母子・寡婦福祉資金	306,152	293,259	95.8				1,615	8,511	3,354	279,779
県立医療大学付属病院	2,405,789	2,428,002	100.9		8,216	895,263	848	1,523,675		
中小企業事業資金	4,046,875	6,142,772	151.8				4,302,092	638,133	943,584	258,963
農業改良資金	1,885,136	1,539,325	81.7				1,455,008	33,433		50,884
林業改善資金	183,437	174,163	94.9				126,710	4,160		43,293
県有林事業	107,558	108,034	100.4		63,247	3,540	1	39,246		2,000
沿岸漁業改善資金	98,900	103,933	105.1				92,938	1,929		9,066
霞ヶ浦開発事業農業用水 負担金償還円滑化事業	723,074	723,074	100.0				38,549	684,525		
公共用地先行取得事業	3,897,437	3,972,572	101.9		1,644,283			287	2,328,000	2
港湾事業	20,667,179	21,170,410	102.4		122,001	1,148,905	2,952,120	3,575,508	11,455,000	1,916,876
都市計画事業土地 区画整理事業	41,346,594	13,969,449	33.8	657,500	429,449			652,500	9,822,000	2,408,000
流域下水道事業	24,015,683	23,468,762	97.7	7,285,000	6,816		1,701,519	2,811,385	2,709,000	8,955,042
計	149,443,632	141,108,244	94.4	7,942,500	2,610,339	2,112,508	13,933,098	13,021,466	33,590,938	67,897,395

(注)「その他」には、事業収入、繰越金等が含まれる。

(3) 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業及び下水道事業の5事業です。企業会計予算には、経常的な経営活動の予定を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

<平成12年度企業会計当初予算額>

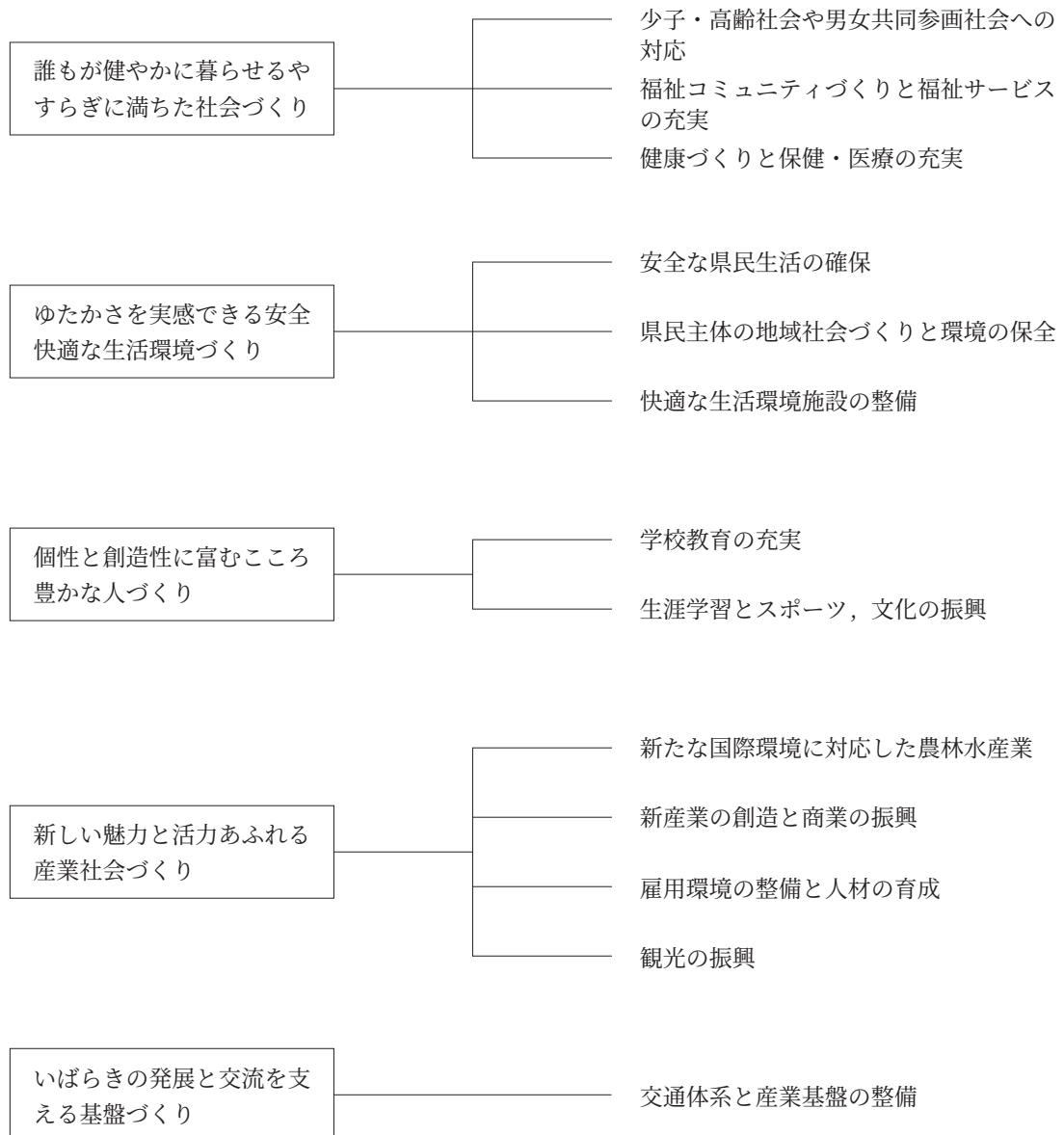
(単位：百万円)

会 計 名	科 目	11年度当初予算 (A)	12年度当初予算 (B)	伸 び 率 (B) / (A)
病 院 事 業	収 益 的 支 出	18,789	18,312	97.5%
	資 本 的 支 出	1,586	1,406	88.7
	計	20,375	19,718	96.8
水 道 事 業	収 益 的 支 出	15,842	15,510	97.9
	資 本 的 支 出	16,897	16,794	99.4
	計	32,739	32,304	98.7
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 支 出	15,998	15,612	97.6
	資 本 的 支 出	19,205	12,598	65.6
	計	35,203	28,210	80.1
地 域 振 興 事 業	収 益 的 支 出	71	64	90.1
	資 本 的 支 出	2,836	2,559	90.2
	計	2,907	2,623	90.2
下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,823	2,856	101.2
	資 本 的 支 出	1,335	1,751	131.2
	計	4,158	4,607	110.8
計	収 益 的 支 出	53,523	52,354	97.8
	資 本 的 支 出	41,859	35,108	83.9
	計	95,382	87,462	91.7

3 主な施策の概要

平成12年度の主な施策は次のとおりです。

(1) 平成12年度の主な施策の体系



(2) 平成12年度の主な施策の概要

誰もが健やかに暮らせるやすらぎに満ちた社会づくり

(少子・高齢社会や男女共同参画社会への対応)

高齢社会への対応としては、介護保険制度の円滑な実施に向けて、介護の基盤となる施設の整備や人材の確保を図るとともに、市町村保険財政の安定した運営を支援するため、介護保険財政安定化基金を創設するほか、制度の仕組みやサービス内容等に係る住民からの相談に応ずるため、市町村や病院に介護保険相談員を配置するなど、対応に万全を期していきます。

また、明るい長寿社会に向けた生きがいづくり活動を広く県民運動として展開していくため、「高齢はつらつ百人委員会」を設置します。

少子化対策については、新たに、複数の乳児・幼児を持つ母親が安心して乳児の子育てに専念できるよう、1歳から5歳までの上の子どもを預かる子育てママ支援預かり保育事業を創設するとともに、これまで市町村保健センターや公民館等を活用して親子の交流・相談の場を提供してきました子育て広場推進事業を、民間保育所でも実施できるよう拡大していきます。

また、若い世代自らが少子化問題を議論する懇話会を開催し、そこでの提案等を踏まえ、少子化対策指針を策定していきます。

さらに、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るため、児童手当の支給対象年齢を現行の3歳未満から義務教育就学前までに拡大していきます。

男女共同参画社会の実現を目指す取り組みとしましては、昨年施行された男女共同参画社会基本法を踏まえ、広く県民の皆様のご意見等をいただきながら、県としての男女共同参画計画づくりや条例制定に向けた検討を進めていきます。

子育てママ支援預かり保育事業費補助	1,200万円
子育て広場推進事業費補助	1,920万円
私立幼稚園預かり保育推進事業費補助	8,430万円
結婚・育児世代による少子化対策懇話会開催事業	237万円
育児ビデオ「胎児から3歳児まで」作成配付事業	2,948万円
ファミリーサポートセンター事業費補助	618万円
地域児童虐待対策推進事業	963万円
児童手当負担金	6億942万円
介護給付費負担金	85億5,013万円
介護保険財政安定化基金積立金	12億3,767万円
介護保険制度施行事業	5,146万円
介護保険相談員設置事業	3億1,082万円
中高年者訪問介護員養成研修事業	750万円
訪問介護員就労促進事業	600万円
家族介護支援特別事業費補助	1億4,174万円
介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助	3億3,167万円
介護サービス適正実施指導事業費補助	9,293万円
老人訪問看護ステーション整備促進事業費補助	1,150万円

在宅介護慰労金支給事業	2億5,244万円
妊産婦医療費助成事業	3億8,359万円
父子家庭医療費助成事業	3,219万円
2000年いばらき女性会議開催事業	184万円
男女共同参画計画策定・条例制定調査費	600万円

(福祉コミュニティづくりと福祉サービスの充実)

地域福祉の推進については、福祉・保健・医療の連携による総合的なサービスを提供する本県独自の地域ケアシステムについて、身体障害者、知的障害者や介護保険の対象とならない高齢者に加え、精神障害者や難病患者の方々も幅広く取り込むなど、介護保険制度導入を機に見直しを行っていきます。

茨城町で進めている、やさしさのまち「桜の郷」整備事業については、中核的な施設となる国立水戸病院の移転整備が国の予算に盛り込まれたところであり、バリアフリーに配慮した人にやさしいまちづくりのモデルとなるよう、引き続き整備を推進していきます。

また、新たに、民間資本を活用して高齢者向け賃貸住宅の整備を促進する市町村に対し助成をしていきます。

さらに、最近、児童虐待が深刻な社会問題となっていることに鑑み、新たに、児童相談所に専門員を配置するとともに、学校をはじめとする関係機関の連携を図るための市町村ネットワークを構築するなど、地域ぐるみで児童虐待の早期発見、未然防止に取り組む体制を整備していきます。

また、障害者福祉を推進するため、老朽化の著しい内原厚生園について、県立コロニーあすなろへの移転改築に向けた実施設計を行っていきます。

地域ケアシステム推進事業	2億2,950万円
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	3,200万円
福祉サービス苦情解決事業費補助	729万円
児童養護施設処遇向上事業費補助	1,020万円
やさしさのまち「桜の郷」整備事業	1億5,228万円
県立知的障害施設再編整備費	2億3,011万円
茨城福祉マップ作成事業	3,299万円
視覚障害者用録音図書CD化事業	395万円
ゆうあいスポーツ大会開催事業	619万円
重症心身障害児（者）通園事業	1,794万円
障害者ケアマネジメント体制整備推進事業	525万円
市町村障害者社会参加促進事業費補助	1,731万円
重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業費補助	4,200万円
障害者110番事業	553万円
在宅障害児（者）施設支援事業	5,620万円
知的障害者デイサービス事業費補助	8,693万円
障害者福祉ワークス運営事業費補助	1億2,030万円

(健康づくりと保健・医療の充実)

医療体制の充実については、中核的医療施設の確保を図るため、整備を進めてきました行方地域中核病院が本年6月に開院の運びとなったほか、龍ヶ崎地域における中核病院の整備に対し助成を行い、地域医療体制のさらなる充実を図っていきます。

また、新たに、県立医療大学付属病院を含めた県内リハビリ関係機関によるネットワークを構築し、患者がその症状に応じ、身近なところで効果的なリハビリテーションが受けられる体制を整備していくとともに、医療大学付属病院と市町村保健センター等をテレビ会議システムで結び、リハビリの遠隔訓練指導等を行うモデル事業の充実を図っていきます。

さらに、高齢になっても自立した生活が送れるよう、健康寿命を出来るだけ延ばすため、県民の健康づくりを総合的に支援する「健康いばらき21」計画を策定し、県民総ぐるみの健康づくり運動を展開していきます。

地域リハビリテーション総合推進モデル事業	1,263万円
看護職員養成資質向上推進事業	433万円
龍ヶ崎地域中核病院整備費補助	7億5,000万円
療養環境等整備資金融資事業（新規融資枠）	30億円
行方地域中核病院整備費補助	6億9,164万円
病院群輪番制病院運営費補助	2億1,807万円
救急医療二次病院運営費補助	3,967万円
在宅当番医制運営費補助	3,988万円
救命救急センター運営費補助	2億8,079万円
救急医療情報システム運営費	2億2,641万円
みんなでつくろう健康いばらき21事業	1,675万円
高齢者はつらつ百人委員会活動費補助	500万円
エイズ母子感染予防対策事業	3,120万円
精神科救急医療システム運営事業	2,530万円
精神障害者ホームヘルプサービス試行的事業	185万円
骨髄移植施設等無菌室整備費補助	2,526万円
毒物劇物安全対策特別指導事業費	261万円
献血推進強化事業費	670万円
「No.1ドラッグ」薬物乱用防止教育推進事業	606万円

ゆたかさを実感できる安全快適な生活環境づくり

（安全な県民生活の確保）

原子力防災・安全対策については、引き続き住民の健康診断や心のケア相談を実施するとともに、国の安全審査指針の見直しなどを踏まえ、原子力防災計画を全面的に改定するほか、県、関係市町村が、施設の立入調査や事故発生時に迅速・的確な対応ができるよう、原子力施設安全調査員制度を創設します。

また、新たに、国の交付金を活用して原子力安全等推進基金を創設し、今後の原子力安全対策の充実や地域振興に役立てていくほか、引き続き、県民に対する原子力知識の普及に努めるとともに、観光や農畜水産物、企業誘致などについてのPRを積極的に展開し、県のイメージアップを図っていきます。

次に、市町村における消防施設の整備促進を図るため、新たに、鹿島南部地区消防事務組合が行う消防艇の整備に対し助成していきます。

交通安全の推進といたしましては、本年4月から着用が義務づけられたチャイルドシートの着用促進に向けた普及広報活動を強化していきます。

原子力緊急時対策調査・普及等事業	2,692万円
------------------	---------

原子力施設安全調査員設置事業	4,400万円
原子力安全等推進基金積立金	30億円
原子力事故健康対策事業	2,000万円
消防艇整備費補助	1 億5,812万円
環境衛生営業振興対策事業費補助	560万円
那珂川改修事業	52億600万円
チャイルドシート着用促進事業	189万円
牛久警察署（仮称）整備費	200万円
交通安全対策事業	100億8,442万円
安心通学路ネットワーク事業	3 億6,450万円
道の駅整備事業	5 億5,000万円

（県民主体の地域社会づくりと環境の保全）

誇りと生きがいの持てる地域社会を創りあげていくためには、県民一人一人が主体性をもって地域社会が直面する課題に取り組んでいく必要があります。

このため、引き続き大好きいばらき県民会議の活動を支援するとともに、昨年11月から三の丸庁舎に開設している交流サルーンいばらきを拠点として、NPOやボランティアなど様々な団体の地域活動を支援していきます。

また、本年6月にオープンしました鹿島セントラルビル新館に鹿行パスポートセンターの出張窓口を開設し、県民サービスの向上を図っていきます。

地球環境の保全については、昨年施行された地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、県が排出する温室効果ガス抑制のための実行計画を策定するほか、県の出先機関をモデルとして、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を目指していきます。

霞ヶ浦の水質浄化については、下水道の整備などの生活排水対策を中心に、計画的、総合的な水質保全対策を進めるとともに、引き続き、産学官の共同研究事業による新たな水質浄化技術の開発に取り組んでいきます。（仮称）霞ヶ浦環境センターにつきましては、用地取得に向けた所要の調査や手続き等を行っていきます。

NPO活動促進緊急事態調査事業	739万円
鹿行パスポートセンター出張窓口設置事業	317万円
霞ヶ浦環境センター（仮称）整備事業	2,400万円
霞ヶ浦流域実態調査事業	2,445万円
合併処理浄化槽普及推進事業	5 億4,325万円
クリーンアップひぬま推進事業	485万円
ISO14001認証取得事業	330万円
自動車騒音常時監視対策事業	1,302万円
農業用プラスチック適正処理対策事業	5,580万円
いばらき畜産環境保全促進事業	8,549万円

（快適な生活環境施設の整備）

県民誰もがゆたかさを実感できる快適な生活を送るため、引き続き、生活道路や上・下水道などの基礎的な社会資本の整備を進めていきます。なお、下水処理場から発生する汚泥の効率的な処理とリサイクルを推進するため、今後汚泥発生量の増加が見込まれる県西地区において、広域汚泥処理施設の整備に向けた基本計画を

策定していきます。

また、県民の皆様が霞ヶ浦の自然により一層親しめるよう、今年度から、新たに霞ヶ浦自転車道の整備に着手します。

ダイオキシン対策については、本年1月に施行されたダイオキシン類対策特別措置法を踏まえ、大気、水質、土壌等のモニタリング調査を県下全域で実施するなど、監視体制の拡充を図るとともに、産業排気物焼却施設等の排出源の実態調査や規制指導の徹底などにより対策の充実強化に努めていきます。

また、産業廃棄物については、引き続きボランティア監視員の活用などにより、県民総ぐるみで不法投棄の根絶を目指すほか、平成13年度を初年度とする第6次の産業廃棄物処理計画を策定していきます。

ダイオキシン類環境保全対策事業	1億1,334万円
ダイオキシン発生源実態調査事業	7,166万円
平地林保全整備事業	1,586万円
水郷県民の森整備事業	1億7,362万円
農道環境整備事業	5,250万円
田園空間整備事業	5,250万円
農業集落排水事業	81億1,650万円
住民参加によるきれいなまちづくり推進事業	147万円
国補自転車道整備費	3億円
市街地再開発事業費補助	1億8,016万円
市街地再開発事業費補助	1億6,378万円
人にやさしいまちづくり事業費補助	3,328万円
指定確認検査機関及び指定住宅性能評価機関推進事業	3,000万円
都市緑化普及啓発事業	1,700万円
公園整備	34億4,750万円
流域別下水道整備総合計画調査策定費	5,000万円
県下水道汚泥処理総合計画調査費	1,500万円
流域下水道整備事業	124億4,300万円
市町村下水道整備支援事業費補助	5億666万円
公営住宅整備	43億1,596万円

個性と創造性に富むこころ豊かな人づくり

(学校教育の充実)

学校教育については、各分野で優れた技術や専門的な知識を有する社会人の活用や複数の教員が協力して学習指導に当たるティーム・ティーチングの拡充を図るなど、創意工夫を生かした特色ある教育活動を推進していきます。

最近大きな社会問題となっている学級崩壊については、授業の成立が困難な学級を抱える小学校に対して、新たに、経験豊かな退職教員などを非常勤講師として派遣し、学級運営の改善を図っていきます。

また、学校、家庭、地域社会が連携し、地域全体の教育力を生かして子どもたちの健全な育成を図っていくため、新たに、学校運営に地域住民等が参画するとともに、学校開放講座の開設や学校施設の開放を進め、地域に開かれた学校づくりを推進していきます。併せて、子どもたちが、家庭や地域社会の中での様々な体験や

活動を通じて、責任感や自立心などを身につけていけるよう、新たに、小学1年生全員を対象とした「お手伝い・ボランティア奨励事業」や、小学5年生が、自分たちの住む地域を再発見するために活動や交流を行う「ふるさと発見事業」、さらには、中学2年生が職場体験等を行う「中学生社会体験事業」を始めることとしています。

障害児教育の推進については、不足教室の解消に努めるとともに、今後の養護学校の整備のあり方について調査検討を進めていきます。

私学教育の振興については、厳しい財政状況のなかではありますが、私立高等学校や幼稚園等の経常費、あるいは私立幼稚園退職基金財団の基金積立に対する助成を拡充するなど、私学教育の一層の充実を図っていきます。

私立高等学校等経常費補助	128億125万円
県私立幼稚園連合会補助	4,114万円
私立幼稚園退職基金財団補助	7,021万円
学校法人立専修学校運営費補助	3,124万円
いばらき教育プラン改定費	1,307万円
開かれた学校づくり推進事業	528万円
養護学校整備調査検討事業	50万円
養護学校整備事業	2億5,657万円
養護学校スクールバス運行業務委託事業	10億4,995万円
中学生社会体験事業費補助	1,000万円
ふるさと発見事業費補助	353万円
スクールカウンセラー配置事業	7,499万円
心の教室相談員活用調査研究事業	8,308万円
子どもホットライン事業	2,101万円
教育・子育て電話相談事業	2,916万円
お手伝い・ボランティア奨励事業	225万円
学級改善支援事業	3,263万円
社会人IT配置事業費補助	7億4,124万円
パソコン等巡回指導員設置事業	9,042万円
普通科における職業教育推進事業	314万円
専門学校活性化総合推進事業	475万円
学校と企業との交流推進事業	592万円

(生涯学習とスポーツ、文化の振興)

生涯学習の推進については、平成13年3月の開館を目指して県立図書館の整備を進めるとともに、三の丸庁舎における水戸生涯学習センター分室、茨城大学公開講座、NHK文化センター水戸教室などを活用し、多様な学習機会の提供に努めていきます。

スポーツの振興であります。ワールドカップについては、昨年、大会期間や大陸別予選組合せが決定されるなど、2002年大会が実質的にスタートを切ったところです。また、インターハイについても、来年度は準備委員会が実行委員会に改組されるなど、開催準備がいよいよ本格化していきます。

この2002年に行われる2つのビッグイベントを成功に導くため、大会に向けた気運の醸成を図るほか、引き

続き、それぞれの会場施設の整備を進めるとともに、大会運営などソフト面の対策についても万全を期していきます。

文化活動の推進については、笠間芸術の森公園内に整備を進めてきました茨城県陶芸美術館が、本年4月15日にオープンしましたが、開館を記念して「人間国宝展」を開催するなど、県民の皆様をはじめ多くの方々に親しまれる施設として本県の文化振興や地域振興に役立てていきます。

県立図書館移転整備事業	16億9,062万円
市町村体育施設整備促進費補助	2億6,480万円
県営体育施設再編整備事業	67億2,245万円
インターハイ開催準備事業	2億1,084万円
カシマサッカースタジアム整備事業	62億484万円
ワールドカップ開催推進事業	7,990万円
運動部活動特別指導員配置事業	3,640万円
新大洗水族館整備事業	57億3,566万円
国際芸術文化交流拠点整備推進費	1,107万円
ゆかいな世界音楽の旅巡回公演開催事業	224万円
茨城県遺跡地図改訂事業	2,002万円
文化財普及促進事業	200万円
文化財等整備費補助	1億5,844万円
文化財調査事業	3,081万円
美術出前講座開催事業	100万円
近代美術館展覧会	1億1,647万円
つくば美術館展覧会	3,446万円
歴史館展示事業	8,546万円
自然博物館展示事業	1億5,350万円
天心記念五浦美術館展覧会	9,213万円
陶芸美術館費	2億9,845万円

新しい魅力と活力あふれる産業社会づくり

(新たな国際環境に対応した農林水産業の振興)

農業については、引き続き農地の流動化を図り、農業経営の規模拡大や効率化を進めるとともに、特に経営条件の厳しい中山間地域については、生産条件に関する不利を是正するための支援を行うことにより、農業生産の維持を図りつつ農地の多面的機能を確保するため、新たに、一定の農業生産活動等を行う農家に対する直接支払制度を創設し、地域の活性化を図っていきます。

また、今年度からスタートする生産調整の次期対策を踏まえ、水田の排水対策等を強化し、麦・大豆等の生産拡大を図っていきます。

さらに、本県独自の新しい銘柄米である「ゆめひたち」の消費拡大に取り組み、小中学校の学校給食にも積極的に提供していきます。

園芸の振興については、引き続き、園芸日本一「10アップ運動」を全県下で展開していくほか、施設化や機械化を積極的に支援し、生産の安定化や出荷期間の拡大を図るとともに、省力化・低コスト化を推進していき

ます。

畜産の振興については、八郷町への移転整備を進めてきました畜産センターが完成し、本年7月に開場しますので、21世紀に対応する畜産技術開発の拠点として試験研究体制の確立を目指していきます。

また、豚コレラワクチン接種中止に伴う養豚農家の不安解消を図るため、新たに、豚コレラ撲滅支援経営安定資金に係る利子助成制度を創設していきます。

林業の振興については、引き続き、林業労働力確保支援センターを中心に、林業の担い手確保・育成や新規就業の促進を図っていきます。

水産業の振興については、県の魚であるヒラメについて、放流種苗の体色の黒化を防ぐ品質向上技術の開発を進めるなど、つくり育て管理する漁業を一層推進していきます。

さらに、激しい産地間競争に打ち勝つため、引き続き、統一キャッチフレーズ「うまいもんどころ」を活用しながら、本県の優れた農林水産物のイメージアップと販売力の強化に力を入れていきます。

はつらつ高齢者農村資源利用促進事業	950万円
試験研究評価事業推進費	141万円
離職者就農支援事業	500万円
営農アドバイザー派遣事業費補助	460万円
ゆめひたち等良質米消費拡大対策事業	1,628万円
水田麦・大豆等定着化特別対策事業	1億3,283万円
園芸日本一総合推進事業	3,942万円
「10アップ運動」産地バックアップ事業	5,000万円
いばらきの花産地拡大推進事業	3,680万円
いばらきの味販売戦略推進総合対策事業	3,844万円
畜産センター整備事業	6億960万円
豚コレラ撲滅支援経営安定資金利子助成金	170万円
みどりのいばらき推進事業	200万円
抵抗性クロマツ海岸砂地適応化実証事業	157万円
栽培漁業高品質化事業	500万円
豊かな海・恵みの森育成事業	100万円
ふるさと活性化事業計画策定費補助	500万円
新しいふるさと創造事業	200万円
中山間地域等直接支払交付金	3億1,985万円

(新産業の創造と商業の振興)

商工業関係については、県内中小企業を取り巻く現下の厳しい経営環境に鑑み、中小企業金融安定化特別保証制度やパワーアップ融資制度などにより、引き続き円滑な資金調達を支援していきます。

また、新たに、中小企業振興公社を中核に産業支援機関のネットワーク化を図り、企業が必要とする人材や技術、経営情報の提供など、研究開発から事業化、販路開拓に至るまで一貫したサービスを行う「いばらき未来産業プロジェクト」を推進し、中小企業の新分野への進出や経営革新を支援していきます。

商業の振興については、賑わいと活力のある商店街づくりを積極的に推進するため、引き続き、中心市街地活性化法に基づく市町村の計画づくりに助成を行うとともに、商業地域活性化の中心的役割を担う街づくり機関を支援するほか、新たに、地域商店街パワーアップ基金を創設し、身近な地域商店街の活性化に向けた取り

組みを支援していきます。

いばらき未来産業プロジェクト推進費	2億4,234万円
創造的企業創出支援事業	4億1,965万円
特定地域中小企業活性化特別対策事業	1億3,188万円
中小企業経営革新事業費補助	500万円
中小企業融資資金貸付金（新規融資枠）	520億7,000万円
地域商店街パワーアップ基金設置事業	4億円
中心市街地活性化特別対策事業	1,852万円

（雇用環境の整備と人材の育成）

最近の雇用情勢は、有効求人倍率が依然低水準で推移しているほか、高校生の就職内定率が過去最悪となっているなど、引き続き厳しい状況にあります。

このため、昨年決定した緊急雇用対策に基づき、今年度は約21億円を措置し、社会人TTや介護保険相談員の配置事業などを着実に実施に移すとともに、引き続き、新規卒者就職面接会を行うほか、新たに、各総合事務所に雇用相談コーナーを設置するなど、きめ細かな雇用対策を講じ、県民の雇用の安定に全力で取り組んでいきます。

産業の活力を支える人材の育成については、国の予算に調査費が計上された職業能力開発促進センターの設置を推進するとともに、県内の産業技術専門学院の再編整備を進め、時代のニーズに対応した訓練内容の充実を図っていきます。

また、経済活動の源泉である「ものづくり」を支える人材の育成と、「ものづくり」に対する意識の高揚を図るため、新たに、優れた技能者に「ものづくりマイスター」の称号を付与し、技能の伝承や産業の振興に活用していきます。

緊急雇用対策事業	21億3,697万円
緊急雇用対策事業費補助	3億2,755万円
大学・短大等緊急インターンシップ支援事業	782万円
県民雇用支援事業	1,345万円
産業技術専門学院再編整備事業	1,700万円
職業転換能力開発事業	7,638万円
ものづくり振興促進事業	246万円

（観光の振興）

観光の振興については、徳川光圀公没後300年・斉昭公生誕200年を記念し、光圀公や斉昭公ゆかりの観光資源を活用した周遊・体験型の観光ツアーや様々なキャンペーン、イベントを展開するなど、本県のイメージアップと一層の誘客に努めていきます。

また、伊奈町に整備が進められてきた、歴史公園「ワープステーション江戸」が、本年4月21日にオープンしましたが、この施設を使用して撮影の一部が行われているNHK大河ドラマ「葵～徳川3代」の効果なども活用しながら、本県の新たな観光拠点としていきます。

漫遊空間いばらきづくり融資事業（新規融資枠）	20億円
光圀公300年・斉昭公200年記念事業	6,350万円
いばらきイメージアップ推進事業費補助	2,000万円
主要観光施設誘導板整備事業	2,000万円

いばらきの発展と交流を支える基盤づくり

(交通体系と産業基盤の整備)

北関東自動車道については、全線にわたり事業が順調に進められていますが、3月18日には、水戸南インターチェンジから友部ジャンクションまでの約14キロメートルの区間が開通し、常陸那珂港から常磐自動車道までつながることとなり、また、友部ジャンクションから（仮称）友部インターチェンジまでの約8キロメートルの区間についても、平成12年度中に供用開始される予定です。

首都圏中央連絡自動車道については、用地取得や各種調査が大きく進捗してきており、去る2月21日に、常磐自動車道から国道6号牛久土浦バイパスまでの区間で県内初の工事が開始されたところです。

東関東自動車道水戸線については、施行命令が出ている茨城町から鉾田町間で測量・調査が開始されており、一日も早い開通に向けて整備を促進していきます。

次に、港湾の整備ですが、常陸那珂港については、本年4月に外貿ふ頭が供用開始され、港湾施設や運営体制の整備を進めるとともに、低コスト・高サービスなど本港の優位性をアピールしながら、外国航路開設に向け精力的にポートセールスを展開していきます。

また、鹿島港については、北公共ふ頭の早期供用開始に向け、航路の浚渫や岸壁の整備を進めていきます。

常磐新線の建設については、昨年つくば地区の都市計画が決定され、この3月には、ターミナル駅であるつくば駅の工事が発注されたところです。

今後は、平成17年度の開業に向けて建設を促進するとともに、本年夏頃にはつくば地区の土地区画整理事業の認可を取得するなど、沿線地域のまちづくりについても積極的に進めていきます。

百里飛行場の民間共用化については、国の予算に民間共用化に向けた事業費が計上され、県民が待ちに待った事業着手が決定しました。順調に進めば、あと7年前後で一番機が飛べる見込みであり、今後とも、関係機関に強く働きかけるなど、一日も早い共用化の実現に向けて努力していきます。

次に、首都機能移転については、昨年暮れの国会等移転審議会の答申において、本県は、「栃木・福島地域と連携し、これを支援・補完する役割が期待される地域」として位置づけられました。本県地域が新首都の整備にとって重要な地域であると認識されたものであり、今後は、北東地域の各県と連携し、利根川越えの首都機能移転実現に向けて努力していきます。

首都機能移転等促進事業	780万円
北浦複合団地整備事業	5億4,851万円
関東北部地域物流高度化推進事業	140万円
常磐新線沿線開発つくば地区事業	12億9,400万円
圏央道インターチェンジ周辺地域開発計画調査費	3億4,608万円
緒川ダム休止関連対策事業	1億1,526万円
常総線活性化推進事業	1,000万円
空港整備推進事業	1億9,636万円
常磐新線事業主体等支援事業	149億4,000万円
国補道路橋梁改築費	188億5,657万円
第1種特殊改良費	7億1,000万円
緊急地方道路整備費	130億4,364万円
道路直轄事業負担金	124億円

街路改良費	20億5,200万円
街路特殊改良舗装費	5 億9,200万円
緊急地方道路整備費	74億6,519万円
ワールドカップ関連道路整備事業	29億3,400万円
都市軸道路整備事業	53億1,000万円
市町村道路整備促進費	2 億7,000万円
国補港湾建設費	30億5,000万円
港湾直轄事業負担金	26億9,000万円
港湾特会港湾建設費	128億6,300万円
常陸那珂港整備事業	143億3,900万円

II 平成11年度補正予算の状況について

平成11年度上半期における予算の推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）における予算の推移をお知らせします。

1 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える予算であり、平成11年度下半期においては、12月及び3月に補正を行いました。それぞれの補正予算の主な内容は次のとおりです。

(1) 12月補正（平成11年第4回県議会定例会）

今回の補正予算においては、原子力防災・安全対策を含む経済対策関連経費について予算措置を講じました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や交付税措置のある県債を活用し、極力一般財源の持ち出しを抑えることとしており、所要の一般財源15億8,100万円については、平成10年度からの繰越金の一部を充当しました。

歳出の主なものについては以下のとおりです。

まず、原子力防災・安全対策に関連するものとして、

放射線監視網増設費	23億3,000万円
防災活動資機材等整備費	17億1,400万円
オフサイトセンター整備費	18億円
健康対策費	2,500万円
人体放射能測定機器整備費	4億2,900万円
原子力災害緊急対策費	12億円
風評被害緊急対策費	7,100万円
中小企業緊急対策融資資金貸付金（融資枠）	30億円
農業・漁業災害資金利子助成金	100万円
原子力災害対策本部等運営費	1億4,100万円

などを計上しました。

その他の経済対策に関連するものとしては、

保育所整備費補助	1億3,200万円
老人福祉施設整備費補助	19億4,100万円
介護保険関連サービス基盤整備費補助	8億8,600万円
地方卸売市場施設整備費補助	5,200万円
特定交通安全施設整備費	2億5,900万円
笠松運動公園拡張整備費	14億4,200万円
全庁共通システム整備費	1億7,900万円
国補公共事業費	419億3,600万円

などです。

これらによる今回の補正予算の総額は、560億9,600万円となり、この結果、補正後の一般会計の予算総額は、1兆1,526億2,100万円となります。

(2) **3月補正（平成12年第1回県議会定例会）**

今回の補正予算については、一部原子力防災・安全対策や国の経済新生対策に関連する経費を計上したほか、事業費の確定、国庫支出金の決定によるものなどを補正するものです。

歳出については、原子力防災・安全対策に関連するものとして、心のケア相談事業費300万円、原子力安全等推進基金積立金7億円、また、国の経済新生対策に関連するものとして、金融安定化関連信用保証協会基本財産出えん金22億100万円などをそれぞれ追加するとともに、事業費の確定などに伴い、常磐新線事業主体等支援事業費10億500万円、中小企業融資資金貸付金19億4,400万円、公共事業費28億1,300万円、諸支出金15億9,200万円などをそれぞれ減額するものです。

また、歳入については、一般財源で9億4,900万円の減額、特定財源で87億4,000万円の増額となっていますが、その主な内訳は、県税の減73億6,800万円、地方交付税の増63億9,500万円、繰入金の減60億4,300万円、国庫支出金の減41億7,400万円、県債の増23億2,200万円などです。

以上により、歳入歳出それぞれ96億8,900万円の減額となり、この結果、一般会計の最終予算規模は、1兆1,429億3,200万円となります。

(3) **知事の専決処分**

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が代わって行うことを認めるものです。

平成11年度下半期における知事の専決処分による一般会計補正予算の概要は、次のとおりです。

平成12年3月31日

県債等の額の確定等に伴い、一般会計の歳入歳出にそれぞれ34億5,948万円を増額しました。

<平成11年度一般会計補正予算の状況>

(歳 入)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	4月専決	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算
県 税	315,341	—	—	—	△ 7,368	—	307,973
地 方 消 費 税 清 算 金	52,027	—	—	—	311	—	52,338
地 方 譲 与 税	3,220	—	—	—	—	57	3,277
地 方 特 例 交 付 金	2,400	—	—	—	356	—	2,756
地 方 交 付 税	227,000	—	—	—	6,395	561	233,956
交通安全対策特別交付金	1,444	—	—	—	—	5	1,449
分 担 金 及 び 負 担 金	16,477	—	793	1,957	△ 441	—	18,786
使 用 料 及 び 手 数 料	21,930	—	—	—	△ 164	—	21,766
国 庫 支 出 金	175,276	—	6,197	25,982	△ 4,174	—	203,281
財 産 収 入	1,015	—	11	—	2,325	—	3,351
寄 附 金	14	—	—	—	114	—	128
繰 入 金	41,356	—	679	124	△ 6,043	△ 6,641	29,475
繰 越 金	1,000	32	2,595	1,581	2,464	—	7,672
諸 収 入	88,870	—	7,703	960	△ 5,786	129	91,876
県 債	129,602	—	1,543	25,492	2,322	9,349	163,308
計	1,076,972	32	19,521	56,096	△ 9,689	3,460	1,146,392

(歳 出)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	4月専決	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算
議 会 費	1,934	—	—	—	△ 124	—	1,810
総 務 費	46,368	32	1,649	111	2,524	129	50,813
企 画 開 発 費	35,340	—	18	245	66	—	35,669
生 活 環 境 費	11,113	—	22	7,080	△ 896	—	17,319
民 生 費	72,101	—	765	3,071	1,258	—	77,195
衛 生 費	38,243	—	66	609	△ 1,987	—	36,931
労 働 費	5,258	—	4,318	—	△ 138	—	9,438
農 林 水 産 業 費	100,968	—	2,051	11,031	△ 6,115	—	107,935
商 工 費	48,250	—	6,664	1,053	△ 896	—	55,071
土 木 費	179,002	—	2,955	31,186	1,197	—	214,340
警 察 費	59,229	—	146	268	781	—	60,424
教 育 費	297,331	—	565	1,442	△ 4,695	—	294,643
災 害 復 旧 費	1,918	—	302	—	△ 870	—	1,350
公 債 費	100,332	—	—	—	1,798	3,331	105,461
諸 支 出 金	79,435	—	—	—	△ 1,592	—	77,843
予 備 費	150	—	—	—	—	—	150
計	1,076,972	32	19,521	56,096	△ 9,689	3,460	1,146,392

2 特別会計補正予算の状況

(1) 12月補正

12月補正については、国の経済新生対策に伴うものであり、特別会計は、流域下水道事業特別会計の補正など2会計で総額42億6,700万円の増額補正です。

(2) 3月補正

3月補正については、それぞれ事業計画の変更や特定財源の確定に伴うものでありますが、物品調達特別会計など15会計で総額148億6,622万円の増額補正等です。

(3) 知事の専決処分

平成11年度下半期における知事の専決処分による特別会計補正予算の概要は、次のとおりです。

平成12年3月31日

県債等の額の確定等に伴い、公債管理特別会計など2会計で総額33億3,078万円を増額しました。

<平成11年度特別会計補正予算の状況>

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算	9 月 補 正	12 月 補 正	3 月 補 正	3 月 専 決	最 終 予 算
物 品 調 達	93,515	—	—	1,299	—	94,744
競 輪 事 業	25,596,032	—	—	335,142	—	25,931,174
公 債 管 理	5,404,180	—	—	2,743,636	3,330,780	11,478,596
市 町 村 振 興 資 金	4,228,000	—	—	25,125	—	4,253,125
鹿島臨海工業地帯造成事業	14,438,091	—	—	△ 886,068	—	13,552,023
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	306,152	—	—	—	—	306,152
県立医療大学付属病院	2,405,789	—	—	△ 66,935	—	2,338,854
中小企業近代化資金	4,046,875	—	—	△ 392,837	—	3,654,038
農 業 改 良 資 金	1,885,136	—	—	421,010	—	2,306,146
林 業 改 善 資 金	183,437	—	—	38,601	—	222,038
県 有 林 事 業	107,558	—	—	10,257	—	117,815
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	98,900	—	—	9,429	—	108,329
霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業	723,074	—	—	—	—	723,074
公共用地先行取得事業	3,897,437	2,835	—	△ 37,283	—	3,862,989
港 湾 事 業	20,667,179	—	—	14,078,532	—	34,745,711
都市計画事業土地区画整理事業	41,346,594	—	220,000	△ 1,025,117	—	40,541,477
流 域 下 水 道 事 業	24,015,683	580,000	4,047,000	△ 388,506	—	28,254,177
計	149,443,632	582,835	4,267,000	14,866,215	3,330,780	172,490,462

3 企業会計補正予算の状況

3月補正については、病院事業会計の医業費用などの減に伴う総額41億7,700万円の減額補正です。

<平成11年度企業会計補正予算の状況>

(単位：百万円)

会 計 名	科 目	当 初 予 算	9 月 補 正	12 月 補 正	3 月 補 正	最 終 予 算
病 院 事 業	収益的支出	18,789	—	—	△ 668	18,121
	資本的支出	1,586	—	—	△ 12	1,574
	計	20,375	—	—	△ 680	19,695
水 道 事 業	収益的支出	15,842	—	—	△ 780	15,062
	資本的支出	16,897	—	—	△ 745	16,152
	計	32,739	—	—	△ 1,525	31,214
工業用水道事業	収益的支出	15,998	—	—	△ 446	15,552
	資本的支出	19,205	—	—	△ 187	19,018
	計	35,203	—	—	△ 633	34,570
地域振興事業	収益的支出	71	—	—	△ 8	63
	資本的支出	2,836	—	—	△ 1,194	1,642
	計	2,907	—	—	△ 1,202	1,705
下 水 道 事 業	収益的支出	2,823	—	—	△ 54	2,769
	資本的支出	1,335	—	—	△ 83	1,252
	計	4,158	—	—	△ 137	4,021
計	収益的支出	53,523	—	—	△ 1,956	51,567
	資本的支出	41,859	—	—	△ 2,221	39,638
	計	95,382	—	—	△ 4,177	91,205

4 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

平成11年度予算のうち繰越明許の手続をとったものは、

一 般 会 計 756億9,230万円

特 別 会 計 151億8,847万円

です。この予算は、平成12年度に繰り越して使用します。

＜平成11年度一般会計繰越明許費の概要＞

款	項	事業名	金額
3 企画開発費			千円 281,362
	1 企画費		281,362
		新行政情報システム整備費	158,362
		地域情報化推進事業費	123,000
4 生活環境費			7,651,799
	1 生活文化費	新大洗水族館整備事業費	155,000
	3 環境保全費		7,496,799
		放射線監視対策費	2,035,800
		防災活動資機材等整備事業費	3,219,920
		オフサイトセンター整備費	1,800,000
		原子力災害緊急対策費	438,790
		公害技術センター費	2,289
5 民生費			3,908,438
	1 社会福祉費		3,457,818
		民間社会福祉施設整備費補助	8,717
		老人ホーム整備費補助	2,014,473
		在宅老人デイサービスセンター整備費補助	143,815
		在宅介護支援センター整備費補助	42,193
		ケアハウス整備費補助	33,985
		民間老人福祉施設整備費補助	45,876

款	項	事業名	金額
		民間老人福祉施設緊急整備費補助	千円 254,585
		痴呆性老人グループホーム整備費補助	28,500
		介護保険関連サービス基盤整備事業費補助	885,674
	3 児 童 女 性 費	保 育 所 整 備 費	207,523
	4 障 害 福 祉 費		243,097
		心身障害者福祉センター整備費補助	27,425
		民間施設整備費補助	103,654
		障害福祉施設改修費	112,018
6 衛 生 費			631,218
	2 医 薬 費	医療施設近代化施設整備費補助	23,630
	3 環 境 衛 生 費		302,054
		食品等放射能測定機器整備事業費	112,000
		簡易水道施設整備費補助	15,054
		水道事業出資金	175,000
	4 公 衆 衛 生 費		305,534
		原子力災害保健対策費	279,080
		精神障害者社会復帰施設整備費補助	26,454
8 農 林 水 産 業 費			14,740,467
	1 農 業 費		224,418
		農 業 大 学 校 費	5,600
		農 業 構 造 改 善 事 業 費	35,874
		小規模零細地域営農確立促進対策事業費	37,510
		農業経営育成生産システム確立事業費	61,454
		地方卸売市場施設整備事業費	48,133
		住みよいふるさとづくり事業費	35,847
	2 畜 産 業 費		233,046
		畜産試験場整備事業費	224,274
		畜産基盤再編総合整備事業費	8,772

款	項	事業名	金額
	3 林業費		千円 668,829
		水郷県民の森整備事業費	20,263
		林業構造改善事業費	113,790
		国補造林事業費	39,225
		国補林道開設事業費	145,210
		県単林道開設事業費	14,108
		奥久慈グリーンライン林道整備事業費	49,810
		復旧治山事業費	96,642
		防災対策総合治山事業費	39,636
		地すべり防止事業費	24,526
		水源地域整備事業費	24,260
		災害関連緊急治山事業費	101,359
	4 水産業費		649,468
		沿岸漁業活性化構造改善事業費	22,300
		人工礁漁場造成事業費	24,833
		海域礁設置事業費	54,300
		漁港修築事業費	343,000
		漁港区域海岸保全事業費	82,500
		漁港環境整備事業費	40,040
		漁業集落環境整備事業費	82,495
	5 農地費		12,964,706
		県営ため池等整備事業費	106,000
		団体営ため池等整備事業費	15,000
		湛水防除事業費	1,218,400
		水質障害対策事業費	120,000
		地盤沈下対策事業費	1,300,000
		県営ほ場整備事業費	2,219,760
		県営土地改良総合整備事業費	1,004,400

款	項	事業名	金額
		基盤整備促進事業費	千円 173,522
		県営かんがい排水事業費	589,600
		県営畑地帯総合整備事業費	485,000
		集落地域整備事業費	46,340
		農村総合整備事業費	241,044
		水環境整備事業費	195,400
		農業水利強化対策事業費	48,465
		農業集落排水事業費	3,670,684
		農村自然環境整備事業費	80,000
		県営中山間地域総合整備事業費	2,300
		団体営中山間地域総合整備事業費	54,075
		ふるさと・水と土保全モデル事業費	25,806
		棚田地域等緊急保全対策事業費	39,372
		広域営農団地農道整備事業費	770,200
		一般農道整備事業費	335,000
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	152,968
		ふるさと農道整備事業費	71,370
9 商工費	4 観光物産費	観光案内設備整備促進事業費補助	6,000
10 土木費			47,310,378
		1 土木管理費	52,132
		都市再開発事業費	44,887
	2 道路橋梁費	営繕施行事務費	7,245
			25,727,497
		道路工事調査費	224,933
		市町村道路整備促進費	80,000
		国補交通安全施設費	1,193,800
		国補道路補修費	825,700
		緊急地方道路整備費	345,840

款	項	事業名	金額
		道路補修費	千円 74,160
		交通安全施設費	643,810
		国補道路橋梁改築費	12,843,724
		第1種特殊改良費	430,750
		緊急地方道路整備費	4,993,780
		県単道路改良費	2,937,000
		肋骨道路整備費	388,000
		県単自転車道整備費	35,000
		県単橋梁架換費	351,000
		国補道路災害防除費	32,000
		排水整備費	207,000
		道路災害防除費	121,000
	3 河川海岸費		6,994,161
		河川改良工事調査費	22,030
		ダム調査費	5,000
		砂防工事調査費	41,000
		広域基幹河川改修費	2,212,721
		広域一般河川改修費	642,925
		河川局部改良費	416,730
		防災調節池事業費	217,300
		耐水型地域整備事業費	30,000
		都市基盤河川改修事業費	33,000
		大北川総合開発事業費	930,000
		国補河川修繕費	26,520
		国補河川環境整備費	72,000
		国補河川工作物関連応急対策事業費	9,000
		河川防災費	383,985
		水辺空間づくり河川整備事業費	121,726

款	項	事業名	金額
		県単ダム周辺環境整備事業費	千円 15,000
		通常砂防費	566,839
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	334,598
		地すべり対策事業費	28,000
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	51,034
		砂防施設補修費	3,600
		県単砂防費	29,491
		高潮対策費	68,000
		海岸浸食対策費	588,000
		海岸局部改良費	72,000
		海岸環境整備費	24,000
		海岸防災費	49,662
	4 港湾費		1,563,000
		国補日立港建設費	133,000
		国補常陸那珂港建設費	79,000
		国補大洗港建設費	191,000
		国補鹿島港建設費	968,000
		国補鹿島港環境整備費	48,000
		国補川尻港海岸高潮対策費	16,000
		国補河原子港海岸環境整備費	26,100
		国補鹿島港海岸環境整備費	57,900
		港湾整備費	44,000
	5 都市計画費		8,561,566
		市町村下水道整備支援事業費	92,648
		土地区画整理事業関連道路費	99,249
		土地区画整理事業関連緊急地方道路整備費	132,250
		組合等土地区画整理事業費	601,270
		組合等緊急地方道路整備費	594,290

款	項	事業名	金額
		市街地再開発事業費	千円 241,900
		組合施行市街地再開発事業費	8,350
		圏央道インターチェンジ周辺地域開発計画調査費	65,520
		常磐新線周辺地域開発計画調査費	177,600
		街路改良費	1,704,006
		街路特殊改良舗装費	180,000
		緊急地方道路整備費	3,497,970
		県単街路改良費	457,000
		公園事業基礎調査費	8,928
		下水道事業調査費	11,585
		国補公園事業費	689,000
	6 住宅費	公営住宅建設費	4,412,022
12 教育費			432,688
	4 高等学校費		328,058
		体育館改修費	51,030
		校舎等整備費	84,640
		耐震補強事業費	164,388
		老朽校舎改築費	28,000
	5 特殊学校費	施設整備費	104,630
13 災害復旧費			729,952
	2 土木施設 災害復旧費		729,952
		平成10年国補災害復旧土木費	362,885
		平成11年国補災害復旧土木費	367,067
合 計			75,692,302

<平成11年度特別会計繰越明許費の概要>

競輪事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 競輪事業支出			千円 166,880
	1 競輪事業費	施設整備費	166,880
合 計			166,880

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯造成事業費			千円 181,706
	1 鹿島開発事業費	鹿島地域商業・業務拠点整備事業費	181,706
合 計			181,706

公共用地先行取得事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 公共用地先行取得事業支出			千円 667,000
	1 公共用地先行取得事業費	公共用地先行取得費	667,000
合 計			667,000

港湾事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 港湾事業費			千円 271,000
	4 港湾建設費	港湾建設費	271,000
合 計			271,000

都市計画事業土地区画整理事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費			千円 3,611,158
	1 常陸那珂開発事業費	常陸那珂整備事業費	142,828
	2 伊奈・谷和原開発事業費		3,468,330
		伊奈・谷和原整備事業費	1,461,000
		土地区画整理事業費	686,330
		土地区画整理関連事業費	1,321,000
合 計		3,611,158	

流域下水道事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 流域下水道費			千円 10,290,730
	2 下水道建設費	下水道建設費	10,290,730
合 計			10,290,730

Ⅲ 平成11年度予算下半期収入支出の状況について

１ 一 般 会 計

一般会計の平成12年３月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

＜平成11年度一般会計歳入予算額と収入状況＞

(平成12年３月31日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	307,972,717 ^{千円}	302,925,619 ^{千円}	98.4 [%]
2 地 方 消 費 税 清 算 金	52,337,952	52,337,909	100.0
3 地 方 譲 与 税	3,220,000	3,277,392	101.8
4 地 方 特 例 交 付 金	2,755,649	2,755,649	100.0
5 地 方 交 付 税	233,395,348	233,956,449	100.2
6 交通安全対策特別交付金	1,444,000	1,448,719	100.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	20,549,853	14,528,779	70.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	21,766,281	21,813,593	100.2
9 国 庫 支 出 金	233,147,954	194,951,541	83.6
10 財 産 収 入	3,350,593	2,595,886	77.5
11 寄 附 金	128,227	20,478	16.0
12 繰 入 金	36,566,937	25,321,733	69.2
13 繰 越 金	16,165,969	16,165,970	100.0
14 諸 収 入	91,924,862	88,778,779	96.6
15 県 債	185,118,000	69,889,192	37.8
合 計	1,209,844,342	1,030,767,688	85.2

<平成11年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成12年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,811,225 ^{千円}	1,782,999 ^{千円}	98.7 [%]
2 総 務 費	50,688,478	41,815,568	83.8
3 企 画 開 発 費	35,669,691	31,822,061	94.3
4 生 活 環 境 費	17,412,297	6,751,775	47.3
5 民 生 費	82,897,048	65,258,536	87.9
6 衛 生 費	37,325,607	31,503,122	93.3
7 労 働 費	9,447,998	9,084,561	99.2
8 農 林 水 産 業 費	125,217,458	80,995,818	89.9
9 商 工 費	55,222,453	54,031,763	99.6
10 土 木 費	255,262,337	186,595,645	91.3
11 警 察 費	60,429,889	54,667,238	92.3
12 教 育 費	296,404,880	273,654,752	94.4
13 災 害 復 旧 費	2,058,603	1,268,045	96.5
14 公 債 費	102,130,050	101,751,766	99.6
15 諸 支 出 金	77,850,146	77,667,130	99.8
16 予 備 費	16,182	—	0.0
合 計	1,209,844,342	1,018,650,779	92.6

２ 特 別 会 計

特別会計の平成12年３月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

＜平成11年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

(平成12年３月31日現在)

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合
物 品 調 達	千円 94,744	千円 70,824	% 74.8	千円 68,442	% 72.2
公 債 管 理	8,147,816	5,788,606	71.0	8,129,604	99.8
市 町 村 振 興 資 金	4,253,125	4,166,159	98.0	4,117,300	96.8
競 輪 事 業	25,931,174	25,591,569	98.7	23,632,946	91.1
鹿島臨海工業地帯造成事業	13,552,023	21,383,706	157.8	3,338,331	24.6
母 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	306,152	342,537	111.9	297,713	97.2
中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,654,038	6,141,996	168.1	3,021,641	82.7
農 業 改 良 資 金	2,306,146	2,362,789	102.5	1,633,357	70.8
県 有 林 事 業	117,815	117,815	100.0	33,210	28.2
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,921,989	3,533,341	90.1	3,379,151	86.2
港 湾 事 業	36,041,011	31,861,045	88.4	33,191,654	92.1
流 域 下 水 道 事 業	38,120,157	23,352,758	61.3	17,891,425	46.9
林 業 改 善 資 金	222,038	222,124	100.0	135,416	61.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	108,329	108,302	100.0	90,073	83.1
都市計画事業土地区画整理事業	42,659,487	35,951,183	84.3	36,919,055	86.5
県立医療大学附属病院	2,338,854	2,211,136	94.5	2,172,085	92.9
霞ヶ浦農業用水負担金償還 円 滑 化 事 業	723,074	723,073	100.0	723,073	100.0
合 計	182,497,972	163,928,963	89.8	138,774,476	76.0

IV 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成12年度の県税の当初予算額は、3,105億5,592万円（1世帯当たり31万3,973円、1人当たり10万3,706円）となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税 目 \ 区 分	平成12年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直 接 税	229,015,427 千円	231,533 円	76,476 円
県 民 税	84,346,940	85,274	28,166
事 業 税	64,359,120	65,067	21,492
不 動 産 取 得 税	10,320,947	10,434	3,447
自 動 車 税	55,405,212	56,014	18,502
自 動 車 取 得 税	11,592,798	11,720	3,871
そ の 他 の 税	2,990,410	3,024	998
間 接 税	81,543,728	82,440	27,230
地 方 消 費 税	34,340,600	34,718	11,467
県 た ば こ 税	6,772,390	6,847	2,262
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,456,802	4,506	1,488
特 別 地 方 消 費 税	95,587	97	32
軽 油 引 取 税	35,878,349	36,272	11,981
そ の 他 の 税	—	—	—
計	310,559,155	313,973	103,706

（注）世帯数989,127世帯、人口2,994,607人（12. 4. 1現在統計課調べ）

V 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

平成12年3月31日現在の県債現在高は、一般会計1兆1,806億6,238万円、特別会計3,144億794万円で、その借入先別額は、次表のとおりです。

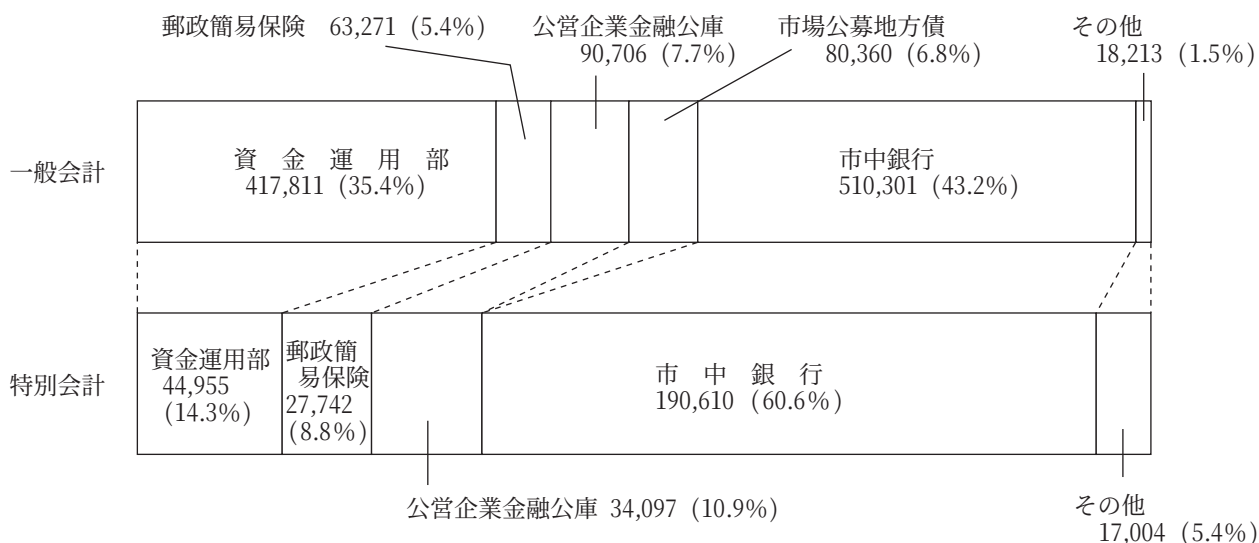
＜県債現在高表＞

(平成12年3月31日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成11年10月1日から 平成12年3月31日まで		現在高
			借入額	償還額	
一般会計	資金運用部資金	414,431,391	12,381,000	9,001,942	417,810,449
	簡易保険	63,492,275	1,228,000	1,448,877	63,271,398
	小計	477,923,666	13,609,000	10,450,819	481,081,847
	公営企業金融公庫	92,244,384	733,000	2,271,277	90,706,107
	市場公募地方債	66,040,000	17,000,000	2,680,000	80,360,000
	市中銀行	486,911,350	38,700,000	15,310,160	510,301,190
	その他の	20,629,313	—	2,416,080	18,213,233
	合計	1,143,748,713	70,042,000	33,128,336	1,180,662,377
特別会計	資金運用部資金	44,280,888	1,418,000	743,460	44,955,428
	簡易保険	27,655,745	635,000	549,183	27,741,562
	小計	71,936,633	2,053,000	1,292,643	72,696,990
	公営企業金融公庫	34,641,284	451,000	995,178	34,097,106
	市場公募地方債	—	—	—	—
	市中銀行	163,601,163	42,333,000	15,324,260	190,609,903
	その他の	18,636,142	261,955	1,894,152	17,003,945
	合計	288,815,222	45,098,955	19,506,233	314,407,944
合計	資金運用部資金	458,712,279	13,799,000	9,745,402	462,765,877
	簡易保険	91,148,020	1,863,000	1,998,060	91,012,960
	小計	549,860,299	15,662,000	11,743,462	553,778,837
	公営企業金融公庫	126,885,668	1,184,000	3,266,455	124,803,213
	市場公募地方債	66,040,000	17,000,000	2,680,000	80,360,000
	市中銀行	650,512,513	81,033,000	30,634,420	700,911,093
	その他の	39,265,455	261,955	4,310,232	35,217,178
	合計	1,432,563,935	115,140,955	52,634,569	1,495,070,321

<県債現在高の借入先別内訳>

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成11年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

<一時借入金状況>

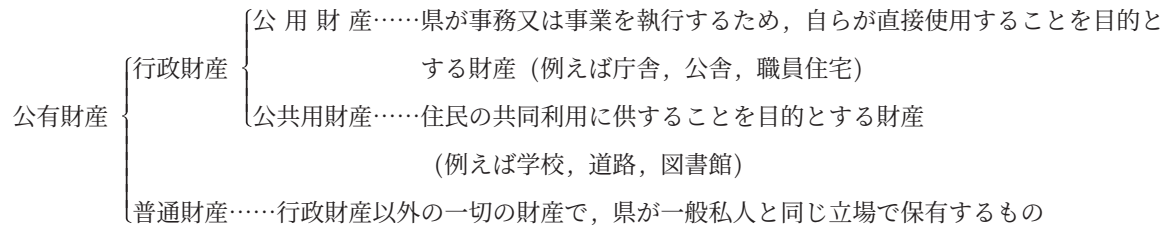
(平成11年10月1日から
平成12年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
常陽銀行	千円	10	19,140,000	10	1,550,000	17,590,000
	—	11	25,160,000	11	42,750,000	—
		12	12,020,000	12	4,840,000	7,180,000
		1	26,570,000	1	14,560,000	19,190,000
		2	30,890,000	2	25,980,000	24,100,000
		3	57,330,000	3	81,430,000	—
計	—	171,110,000		171,110,000		—

VI 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分については、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成12年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成11年度下半期における公有財産の主な増減は次のとおりです。

＜ 公 有 財 産 現 在 高 表 ＞

(平成12年 3月31日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高 (H11.9.30現在) (B)	増 減 高 (A) — (B)
		公 用 財 産	公 共 用 財 産	計				
土 地	m ²	13,539,129.54	15,569,095.31	29,108,224.85	17,530,356.47	46,638,581.32	46,612,722.83	25,858.49
建 物	m ²	752,933.16	2,841,504.86	3,594,438.02	63,041.70	3,657,479.72	3,610,772.84	46,706.88
立 木	生 育 期 間 が 10 年 以 下 の も の	51,097	—	51,097	—	51,097	51,097	—
	生 育 期 間 が 10 年 を 超 え る も の	481,851.40	707.88	482,559.28	—	482,559.28	497,534.60	△ 14,975.32
工 作 物	か こ い 等	164,444.73	949,738.42	1,114,183.15	263,980.33	1,378,163.48	887,403.67	490,759.81
	電 柱 類	243	147	390	3	393	385	8
	門，浄化槽，等 照 明 装 置 等	14,567	14,503	29,070	2,012	31,082	30,501	581
船	隻	3	3	6	—	6	6	—
航 空 機	機	2	—	2	—	2	2	—
地 上 権 等	m ²	13,941,652.38	75,632.94	14,017,285.32	23,308.87	14,040,594.19	14,672,438.47	△ 631,844.28
特 許 権 等	件	—	—	—	48	48	38	10
株 券，その他の有価証券等	円	—	—	—	72,069,654,370	72,069,654,370	60,566,939,000	11,502,715,370

区 分		施 設 名	増 減 等 数 量	増 減 等 事 由
行 政 財 産	土 地		m ²	
	(農林水産部)	県営広域営農団地農道整備事業 県北東部地区（公衆用道路）	14,589.55	購 入
	(土 木 部)	県営農業水利事業山川沼地区水路敷	46,778.56	購 入
		笠間芸術の森公園	15,824.49	購 入
		西十三奉行アパート	11,000.01	購 入
	建 物		m ²	
	(総 務 部)	県庁分庁舎	△ 10,455.81	取 り 壊 し
		県庁付属庁舎	△ 5,945.78	取 り 壊 し
		県庁第二付属庁舎	△ 1,131.02	取 り 壊 し
		県庁第三付属庁舎	△ 1,360.00	取 り 壊 し
	(農林水産部)	畜産試験場移転用地	15,168.91	新 築
	(土 木 部)	宮前アパート 外	21,626.87	新 築
	(教育委員会)	日立商業高等学校 外	36,836.61	新 築
	(警 察 本 部)	警察本部庁舎	△ 6,235.86	取 り 壊 し
	立 木			
	(農林水産部)	分収林（平和） 外	△ 15,096.00m ³	保 育 間 伐
	工 作 物			
	(商工労働部)	鵜の岬国民休養施設	454,196.00m	新 設
	(農林水産部)	畜産試験場移転用地	6,897.90m	新 設
	(土 木 部)	江戸崎土地改良事務所牛久沼下流地区	16,215.37m	新 設
桜川緑地 外		2,211.30m	新 設	
(教育委員会)		高萩高等学校 外	8,494.06m	新 設
		北茨城高等学校 外	105個	新 設
(警 察 本 部)		本部庁舎 外	375個	新 設
地 上 権 等			m ²	
(農林水産部)		分収林（平和）	△ 253,710.34	解 除
		分収林（水源）	△ 67,438.32	解 除
	分収林（県行）	△ 236,400.00	解 除	

区 分		施 設 名	増 減 等 数 量	増 減 等 事 由
	(土 木 部)	上田沢アパート	△ 74,358.00	解 除
普 通	土 地		m ²	
	(企 画 部)	宮の郷工業団地	9,419.39	購 入
		北浦複合団地	32,956.03	購 入
		鹿島臨海工業団地第 2 工区 (神の池東部地区 C)	△ 199,659.70	時 価 額 譲 渡
		県帰属用地 (一般替地)	16,579.59	購 入
	(農林水産部)	広域営農団地農道整備事業涸沼Ⅱ期地区道路敷	23,993.33	購 入
		広域営農団地農道整備事業つくば下総地区	16,890.14	購 入
		県営湛水防除事業入沼地区水路敷	22,140.85	購 入
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業金谷久保地区道路敷	9,144.69	購 入
		県営ほ場整備事業 (担い手育成) 下館中地区機場敷	11,133.00	購 入
財 産	工 作 物			
	(農林水産部)	常陸太田土地改良事務所水府地区 外	50個	新 設
	有 価 証 券 等		円	
	(企 画 部)	首都圏新都市鉄道株式会社株券	9,244,100,000	増 額
	(生活環境部)	財団法人茨城県産業廃棄物対策基金出捐金	768,274,300	新 規
		財団法人産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	50,000,000	新 規
	(保健福祉部)	財団法人筑波技術短期大学教育研究助成財団出捐金	5,000,000	新 規
	(商工労働部)	茨城県信用保証協会基金出捐金	746,539,000	増 額
	(農林水産部)	財団法人茨城県農業担い手育成基金出捐金	280,000,000	増 額
	(土 木 部)	千葉県道路公社出資証券	276,500,000	増 額

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、基金を積み立て、又は定額の資金を運用するため設けるものです。

本県では、平成12年3月31日現在で25の基金が設置されており、平成11年度下半期における積み立て、取崩しの状況は、次表のとおりです。それぞれの基金について、法律及び条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

<基 金 の 状 況>

(平成11年10月1日から
平成12年3月31日まで)

基 金 名	前期末現在高	今 期		差 引 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
茨 城 県 財 政 調 整 基 金	千円 2,348,993	千円 15,370	千円 2,000,000	千円 364,363
宝くじ収益金による基金	3,263,466	2,840,593	4,000,000	2,104,059
茨 城 県 災 害 救 助 基 金	1,525,656	4,050	10,893	1,518,813
茨城県高齢化社会対策等基金	2,967,662	9,314	1,736,289	1,240,687
茨 城 県 県 有 林 事 業 基 金	56,667	156	—	56,823
茨 城 県 土 地 開 発 基 金	2,920,761	2,440,779	—	5,361,540
茨 城 県 り 災 救 助 基 金	14,309	39	541	13,807
茨城県流域下水道事業基金	1,490,183	696,235	—	2,186,418
茨城県美術資料取得基金	205,000	67,250	67,250	205,000
茨 城 県 県 債 管 理 基 金	52,452,669	4,740,534	12,805,055	44,388,148
霞ヶ浦対策基金	1,178,301	3,119	135,000	1,046,420
茨 城 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,537,675	508,240	479,560	1,566,355
茨城県発電用施設周辺地域企業 立 地 資 金 貸 付 基 金	2,157,710	124,854	—	2,282,564
茨 城 県 県 庁 舎 建 設 基 金	1,807,375	4,077	1,811,452	—
茨 城 県 常 磐 新 線 ・ グレーターつくば整備基金	22,863	63	—	22,926
茨城県県北・鹿行地域整備基金	22,831	63	—	22,894
茨 城 県 環 境 保 全 基 金	884,591	2,334	49,296	837,629
茨 城 県 が ん 対 策 基 金	368,451	975	338,373	31,053
茨 城 県 緑 化 基 金	2,525,538	6,671	298,981	2,233,228
茨城県森林整備担い手対策基金	1,105,383	2,934	45,004	1,063,313
茨城県ふるさと水と土基金	842,944	182,229	5,173	1,020,000
特別電源所在県科学技術振興基金	341,193	292,157	—	633,350
茨 城 県 競 輪 事 業 基 金	—	100,000	—	100,000
茨 城 県 緊 急 雇 用 対 策 基 金	4,165,000	10,174	257,516	3,917,658
茨城県原子力安全等推進基金	—	700,000	—	700,000
合 計	84,205,221	12,752,210	24,040,383	72,917,048